

令和2年度

事業計画書並びに予算書

社会福祉法人福島県社会福祉協議会

目 次

令和2年度事業計画の概要	1
基本目標1「変化する福祉ニーズの的確な把握と対応」	
【推進項目1】調査研究・提言活動	6
基本目標2「その人らしい生活・自立への支援」	
【推進項目2】自立に向けた援助活動	
(1)生活困窮者の自立促進	7
(2)低所得世帯への経済的支援	9
(3)矯正施設を退所した障がい者等の地域生活支援	10
【推進項目3】福祉サービスの利用者支援	
(1)日常生活の自立支援	11
(2)福祉サービスの第三者評価	13
(3)福島県運営適正化委員会	14
基本目標3「福祉に対する県民の理解と参加の促進」	
【推進項目4】広報啓発、情報提供活動	15
【推進項目5】ボランティア・住民参加活動	
(1)ボランティア・市民活動の振興	16
(2)高齢者の生きがいつくりと社会参加の推進	18
基本目標4「福祉サービスの質の向上に向けた支援」	
【推進項目6】福祉人材の確保・育成・定着に向けた支援	19
【推進項目7】社会福祉従事者の資質向上	23
【推進項目8】社会福祉従事者の福利厚生への推進	24
基本目標5「福祉力向上にむけての協働・支援」	
【推進項目9】市町村社会福祉協議会との協働・支援	26
【推進項目10】社会福祉施設等との協働・支援	29
【推進項目11】民生委員・児童委員、主任児童委員との協働・支援	31
【推進項目12】地域課題の解決に向けた 社会福祉法人の公益的な取組の推進	32
東日本大震災及び原子力発電所事故からの復興に向けた支援活動	
(1)避難者の自立に向けた支援活動	34
(2)被災地における福祉・介護人材確保支援	36
組織基盤・財政基盤・事務局体制	37

令和2年度収入支出当初予算総括表	-----	40
一般会計収入支出当初予算の概要	-----	41
一般会計資金収支当初予算	-----	42
社会福祉事業区分	-----	47
法人運営事業拠点区分	-----	51
調査研究・企画・広報・助成事業拠点区分	-----	54
施設福祉活動推進事業拠点区分	-----	56
地域福祉活動推進事業拠点区分	-----	58
福祉人材養成・確保事業拠点区分	-----	60
共同募金配分事業拠点区分	-----	62
長寿社会推進事業拠点区分	-----	64
福島県運営適正化委員会事業拠点区分	-----	66
公益事業区分	-----	68
共済事業拠点区分	-----	71
福祉サービス評価等事業拠点区分	-----	73
介護福祉士等修学資金貸付事業拠点区分	-----	75
福島県総合社会福祉センター管理運営事業拠点区分	-----	78
生活福祉資金会計資金収支当初予算	-----	80
要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計資金収支当初予算	-----	82
生活福祉資金貸付事務費会計資金収支当初予算	-----	83
臨時特例つなぎ資金会計資金収支当初予算	-----	85

令和2年度 事業計画の概要

社会構造や情勢の変化に伴い、複合化した課題を抱える人へ整備された公的制度だけで支援することの困難さが顕在化してきました。そのため、これまでの地域包括ケアシステムや生活困窮者自立支援制度等によって深化させた個々のニーズに対する包括的支援の仕組みを、地域共生社会づくりに活かすことが期待されており、厚生労働省では、「地域課題の解決力の強化」、「地域のつながりの強化」、「地域を基盤とする包括的支援の強化」、「専門人材の機能強化・最大活用」を4つの柱に掲げ、「地域共生社会」の実現に向け取り組むこととしています。

また、依然として福祉の職場の人材不足は厳しく、全産業的な労働人口減少による福祉人材確保の深刻化が懸念されます。福祉人材の確保・定着・育成を好循環に転換し、発展させるため、福祉の仕事の魅力を世代横断的な理解を促進し、福祉の職場における多様な人々の働きやすさの実現に向けた取組が必要となっています。

加えて、令和元年度台風災害のように近年大規模災害が多発する中で、地域共生社会づくりの視点を持った被災者支援や大規模災害に備えた基盤強化が求められています。

このような状況を踏まえ、第4期活動推進計画（改訂版）の最終年度となる令和2年度は、次期計画への布石となるべく、以下の重点方針のもと各取組を推進し、地域共生社会の実現を目指していきます。

【重点方針】

- 1 地域の課題把握と解決に向けた取組の推進
- 2 福祉を支える人材の確保・育成・定着の取組の推進
- 3 被災者支援、大規模災害に備える取組の推進

<推進項目1> 調査研究・提言活動

（事業計画書 p.1 参照）

社会情勢の変化に伴い必要となる福祉施策等について関係機関に提言するとともに、福祉施策の実現に必要な財源の確保について要望活動を行います。また、本会活動推進計画の次期計画の策定を行います。

<推進項目2> 自立に向けた援助活動

(1) 生活困窮者の自立促進

（事業計画書 p.2~3 参照）

生活困窮者本人の状態に応じた包括的・継続的な相談・就労支援並びに家計改善支援等を実施するとともに、新たに就労準備支援事業（県中地域）の実施により、より総合的な支援を行います。また、アウトリーチによる支援の充実のため、既存の県中・県南事務所を分離し新たに県南事務所（県南保健福祉事務所管内）を新設し、体制を強化します。

さらに、断らない相談支援と伴走支援の実践により8050問題等の課題に地域とともに対応し、地域共生社会の実現に努めます。

【新規】就労準備支援の実施 ※県委託事業

県中保健福祉事務所管内9町村を対象に、就労に向けた準備が必要な者へ一般就労に向けた日常生活自立・社会自立・就労自立の支援を有期で行うとともに、認定就労訓練事業との連携により段階的な支援を行う。

【一部新規】 自立相談支援機関として県南事務所の新設(従前の県中・県南事務所の分離)

※県委託事業

県保健福祉事務所管内の46町村を対象に、県北地域、県中地域、県南地域、会津・南会津地域、相双地域を対象とする5事務所を設置。各事務所に主任相談支援員、相談・就労支援員を配置し、生活困窮者への各種支援を行う。※県南事務所(棚倉町)の新規開設。

(2) 低所得世帯への経済的支援 (事業計画書 p.4 参照)
生活福祉資金の貸付にあたっては、自立相談支援機関等と連携し迅速かつ適切に行うとともに、償還指導面接会等の実施により適正な債権管理に努めます。

(3) 矯正施設を退所する障がい者等の地域生活支援 (事業計画書 p.5 参照)
矯正施設を退所する障がい者や高齢者への必要な福祉サービスの利用調整や訪問活動等を通じて、地域で安定して生活できるよう支援します。また、地域関係機関連絡会議や研修会等とおして、本事業への理解を深め、支援体制が構築されるよう取り組んでいきます。

<推進項目3> 福祉サービスの利用者支援

(1) 日常生活の自立支援 (事業計画書 p.6~7 参照)
日常生活自立支援事業(あんしんサポート事業)の利用者数が年々増加していることから、引き続き本事業を適正に執行するとともに必要な予算の確保に努めます。
また、本事業利用者の判断能力の低下等によりスムーズに成年後見制度に移行できるよう成年後見制度申立や市町村社協における法人後見事業実施への支援等を行います。

(2) 福祉サービスの第三者評価 (事業計画書 p.8 参照)
第三者評価事業の受審に向けた準備や自己評価の実施方法等について、福祉施設・事業所のニーズに合わせた個別的支援をおして評価受審を支援します。また、評価調査者の資質向上や評価調査方法の標準化、受審事務手続きの効率化に努めます。

(3) 福島県運営適正化委員会 (事業計画書 p.9 参照)
日常生活自立支援事業の適正な運営を確保するための事業を行うほか、福祉サービスの利用者等からの苦情を適切に解決するため、関係機関との連携を図り、相談、助言、調査、あっせんを行うなど、利用者の権利擁護に努めます。

<推進項目4> 広報啓発、情報提供活動 (事業計画書 p.10 参照)

福祉情報誌『はあとふるふくしま』やフェイスブックなどにより、タイムリーな福祉情報の提供に努めます。また、誰もが見やすく分かりやすいホームページへのリニューアルに向けた検討を行います。

各種表彰状、感謝状の贈呈を実施し功績を讃えます。

【新規】 がんばる介護応援表彰事業の実施 ※県委託事業

介護の仕事のやりがいや職員モチベーションの向上、職場への定着を目的に、施設・事業所の推薦を受けた優秀な介護職員を表彰する。

<推進項目 5> ボランティア・住民参加活動

(1) ボランティア・市民活動の振興

(事業計画書 p. 11~12 参照)

誰もが参画する地域共生社会の実現に向けて、住民自らが地域生活課題に気づき、その解決に向けた取組をするための地域づくりや、地域を基盤とした福祉教育を推進します。

また、各事業をとおして行政や福祉施設、学校、NPO団体、企業等の多様な機関・団体との連携や体制を構築し、複合的な課題や災害への包括的な支援体制の強化を図ります。

(2) 高齢者の生きがいづくりと社会参加の推進

(事業計画書 p. 13 参照)

希望と活力に満ちた長寿社会の実現に向けて、高齢者の生きがいと健康づくりの支援や社会参加活動を推進する事業を行うとともに、高齢者やその家族の方の様々な相談や、認知症に関する相談に対応します。

<推進項目 6> 福祉人材の確保・育成・定着に向けた支援 (事業計画書 p. 14~17 参照)

福祉人材の確保に向け無料職業紹介事業を継続するとともに、ハローワークとさらなる連携を図り、求職登録者を福祉の職場へ繋げられるようマッチングの強化に努めます。

福祉施設・事業所と連携し、幅広い年齢層が福祉の職場を見学・体験する機会を提供するとともに、地域の元気な高齢者が介護の周辺業務を担う介護助手として働く機会の促進を図ります。また、様々な啓発資料を作成・活用しながら福祉の仕事の正しい理解と魅力の発信に努めます。

【新規】 保育の職場見学会・県外保育士就職活動支援事業の実施 ※県委託事業

再就職を希望する方や学生等を対象に保育の職場見学会を行うとともに、県外在住の保育士が県内の保育所等での実習や就職活動に要した経費助成を行う。

【一部新規】 福祉・介護の仕事説明会、職場見学会、職場体験事業の実施 ※県委託事業

高校や専門学校を施設職員とともに訪問し、福祉の職場のやりがいや魅力を伝えるとともに、中学生、高校生等の職場見学や職場体験の機会を提供する。また、新たに小学校高学年向けの副読本を作成し、福祉の仕事に対する関心を促す。

【新規】 介護職機能分化モデル事業（介護助手の取組促進）の実施 ※県委託事業

元気な高齢者や主婦等が、施設・事業所において介護の周辺業務（清掃や洗濯、食事の片づけ等）を担う職員として活躍する場の普及を図るため、先進事例の紹介や高齢者向け説明会の開催、施設・事業所への助成を行う。

<推進項目 7> 社会福祉従事者の資質向上

(事業計画書 p. 18 参照)

職員の階層に応じた「福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程」や施設の種別・職種に応じた専門性を高める研修を開催し、職員の資質向上を図るとともに、福祉施設・事業所におけるキャリアパス制度の構築や新任職員向けOJT（プリセプター）の促進に向けた研修等の実施をとおして各法人の職場研修を支援します。

＜推進項目 8＞ 社会福祉従事者の福利厚生への推進 (事業計画書 p. 19～20 参照)

社会福祉事業施設団体職員共済事業の健全な運営のため、適切な会計処理に努めながら、システムや様式についても必要に応じ改修を行います。また、福祉人材の確保・定着の支援の一環として、新設法人を中心とした施設訪問等により福利厚生センター事業への加入促進を行います。

＜推進項目 9＞ 市町村社会福祉協議会との協働・支援 (事業計画書 p. 21～23 参照)

市町村社協の経営基盤の強化や地域福祉活動計画策定等、個々の社協の状況に応じた支援を行います。地域共生社会の実現に向けた住民主体のまちづくりを推進するため、市町村社協連絡協議会と連携し、市町村社協の課題把握や職員の資質向上に取り組みます。

【一部新規】生活支援体制整備事業担当職員研修の開催(基礎編・実践編) ※県委託事業

【新規】生活支援体制整備事業推進連絡会の開催 ※県委託事業

これまで自主事業で実施していた市町村社協を対象とした生活支援コーディネーター等事業担当職員研修を全ての実施主体に拡充し、育成と事例共有、情報交換を行うとともに、新規事業として連絡会を開催し、県内市町村の事業推進状況の共有や今後の取組の方向性を協議することで、生活支援体制整備事業を推進する。

＜推進項目 10＞ 社会福祉施設等との協働・支援 (事業計画書 p. 24～25 参照)

社会福祉制度・施策の動向を踏まえ、各種別施設ごとの課題解決や事業運営の円滑化に資するよう、各種研修会の開催等を行います。また、福祉施設・事業所や社会福祉法人の機能を活かし、各種別部会・協議会との連携をとおして地域共生社会の実現に向けた取組を推進していきます。

＜推進項目 11＞ 民生委員・児童委員、主任児童委員との協働・支援

(事業計画書 p. 26 参照)

単位民児協及び市町村民児協が取り組む「民生委員制度創設 100 周年 地域版活動強化方策」の策定にあたり、地域共生社会の実現や災害時支援を踏まえた策定支援をするとともに、民生委員・児童委員の階層ごとに必要な知識と技術等を得るための研修を企画実施します。

＜推進項目 12＞ 地域課題の解決に向けた社会福祉法人の公益的な取組の推進

(事業計画書 p. 27～28 参照)

本会総合企画委員会を「公益的な取組」の推進機関と位置付けるとともに、各社会福祉法人及び各種別部会・協議会等と連携し、本県の社会福祉法人による主体的な「公益的な取組」の実践による地域共生社会づくりを図ります。

また、本会が実施する生活困窮者や矯正施設を退所する障がい者等への支援事業の対象者で、既存の制度では対応できない課題に対応するため、自立生活訓練・就労体験、就職準備等の支援を本会の「公益的な取組」として実施します。

<東日本大震災及び原子力発電所事故からの復興に向けた支援活動>

(1) 避難者の自立に向けた支援活動 (事業計画書 p. 29～30 参照)

市町村社協に配置している生活支援相談員が、複雑化していく避難者個々の相談やニーズへの対応と併せ、サロン活動や住民同士の支え合い活動などを推進し、避難先地域や帰還した地域でのコミュニティづくりができるよう行政機関・専門機関等と協働・連携し支援します。

【新規】サロン活動活性化事業の実施

〔避難者が生活する地域において、健康維持、孤立防止、地域とのつながりづくり等を目的にサロン活動の活性化を図る。〕

(2) 被災地における福祉・介護人材確保支援 (事業計画書 p. 31 参照)

相双地域等の福祉・介護人材不足に対応するため、県外から就労する者及び避難解除区域へ帰還し就労する県内避難者に対し研修費や就職準備金の貸付を行います。また、相双地域等の福祉施設・事業所と連携・協働して浜通り地方の福祉・介護の仕事の魅力について情報発信を行います。

<組織基盤> (事業計画書 p. 32 参照)

適切な法人運営のため会計監査人や顧問弁護士等の指導のもと、内部管理体制の強化、財務規律の強化を図ります。また、本会活動への理解を求め、福祉施設・事業所や企業等に対する会員加入の勧奨を行います。

<財政基盤> (事業計画書 p. 33 参照)

中長期的な財政基盤の安定化について検討を進めるとともに、補助・委託事業等について適切な経費を確保するための要望活動を積極的に行います。

また、福島県総合社会福祉センターの建替等における課題や地域の福祉拠点機能等についての基本的な考え方、建替までの維持保全について検討します。

<事務局体制> (事業計画書 p. 34 参照)

震災以降増加している本会事業を効率的・効果的に運営するため、事務局体制、事務分掌及び人員配置等について検討を行います。

また、職員倫理綱領を遵守・徹底するとともに、研修等により職員の専門性や組織力の向上を図ります。

＜基本目標 1＞

令和 2 年度重点目標

変化する福祉ニーズの的確な把握と対応

【推進項目 1】

調査研究・提言活動

社会福祉制度・施策の動向を踏まえ、諸改革に対応するため県内の福祉施設・事業所の現状を把握するとともに、課題解決に必要な福祉施策の実現に向けて適切な財源を確保するため、行政や政党に対して要望を行う。
また、活動推進計画の評価及び次期計画策定について協議する。

実施計画	実施項目	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方
①調査研究 活動の充実	ア) 関係機 関等と連携 した調査研 究活動の実 施	事業推進に必要な調 査の実施	随時			関係機関等と連携し、調査目的にあった方法等を検討した上で必要な調査を実施し、今後の推進について課題等を整理する。
②提言活動 の充実	ア) 社会福 祉施設・団 体との連 携・協働に よる提言活 動の実施	総合企画委員会によ る制度要望・政策提 言のとりまとめ	委員会 3回 要望 1回	5月 7月 10月 9月	福島市	各種別部会・協議会等の代表者から構成される総合企画委員会において、必要な制度要望及び政策提言をとりまとめ、県議会各会派及び県保健福祉部等に対して要望書を提出し、適切な予算確保に努める。また、次期活動推進計画について協議する。
		社会福祉関係団体の 予算要望の取りまと め	要望 1回	9月	福島市	次年度の予算編成に対する社会福祉関係団体の要望を取りまとめ、県保健福祉部へ一括要望するとともに、各団体の状況把握に努める。

<基本目標2>

令和2年度重点目標

その人らしい生活・自立への支援

【推進項目2】

自立に向けた援助活動

(1) 生活困窮者の自立促進

生活困窮者への自立に向けた支援のため、本人の状態に応じた包括的・継続的な相談・就労支援等を実施するとともに、昨年度から実施の家計改善支援事業と、今年度新規事業の就労準備支援事業の着実な実施により総合的な支援を行う。
 また、既存の県中・県南事務所を分離し、新たに県南事務所（県南保健福祉事務所管内9町村）を開設することにより、県内5事務所体制とし町村部における支援強化を図る。
 さらに、断らない相談支援と伴走支援の実践により、8050問題等の課題に地域とともに対応し、地域共生社会の実現に努める。

実施計画	実施項目	当年度実施内容	実施回数	日程	場所	目的・方向・考え方
①生活困窮者自立促進支援	ア) 広報・周知、対象者把握の充実	管内町村・社協・その他関係機関への説明・研修の実施	随時	随時	各事務所単位	事業に密接に関わる町村行政・町村社協等に対し、自立相談支援事業の説明や研修を実施する。また、より広い周知のため自立相談支援機関等職員研修を開催する。
	イ) 自立相談支援の実施	【一部新規（県南事務所開設）】相談窓口の設置	随時	通年	46町村	県保健福祉事務所管内の46町村を対象に、県北地域、県中地域、県南地域、会津・南会津地域、相双地域を対象とする5事務所を設置。各事務所に主任相談支援員、相談・就労支援員を配置し、生活困窮者への各種支援を行う。※県南事務所（棚倉町）の新規開設。従前は県中・県南事務所対応。
		支援調整会議の開催	随時	随時	46町村	支援対象者ごとに支援計画を策定し、支援に関わる関係機関・団体等による支援調整会議を対象町村毎に開催し、効果的な支援内容について協議する。
		5事務所連絡会議の開催とケース検討会の開催	12回随時	通年	福島市等	生活困窮者自立相談支援事業実施の統一性を図るため、5事務所の主任相談支援員による連絡会議を毎月開催する。また、各支援員の資質向上と支援のノウハウの共有を目的にケース検討会を開催する。
		一時生活支援事業の継続実施	随時	随時	46町村	県保健福祉事務所管内の46町村を対象に、住居のない生活困窮者であって所得等が一定水準以下の者に対し、一定期間、宿泊場所の供与や衣食の日常生活に必要な支援を行う。
		緊急的支援事業の実施	随時	随時	46町村	支援対象者への緊急的支援として、食の提供をコープフードバンク等との提携によって行う。また、本会生計困難者自立支援事業による現物給付型の支援を行う。
		家計改善支援事業の継続実施	随時	随時	46町村	県保健福祉事務所管内の46町村を対象に、経済的困窮にかかる家計改善が必要な生活困窮者に対し、家計状況の把握と課題整理により家計の見える化や管理等の支援を行う。
		【新規】就労準備支援事業の実施	随時	随時	県中地域（9町村）	県中保健福祉事務所管内9町村を対象に、就労に向けた準備が必要な者へ一般就労に向けた日常生活自立・社会自立・就労自立の支援を有期で行うとともに、認定就労訓練事業との連携により段階的な支援を行う。

実施計画	実施項目	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方
①生活困窮者自立促進支援	ウ) 関係機関・団体との連携	管内町村・社協・その他関係機関との連携強化	随時	随時	各事務所単位	制度施行後設置の地域連絡協議会の開催等により、地域内の関係機関との緊密な連携と社会福祉法人の「地域における公益的な取組み」との連携による支援を行う。
		会議・研修会等への参加	随時	随時		各支援員の資質向上を図るため、国主催研修をはじめ関係機関等が開催する研修等に参加する。

<基本目標2>

令和2年度重点目標

その人らしい生活・自立への支援

【推進項目2】

自立に向けた援助活動

(2) 低所得世帯への経済的支援

生活福祉資金の貸付けを必要とする世帯に対し、必要な相談支援や適切な貸付を実施することにより、世帯の経済的自立が図られるよう支援する。

また、住所調査を推進するとともに、市町村社協や民生委員と連携して滞納世帯の状況把握や相談支援に努め、償還指導面接会を定期的実施するなど適正な債権管理に努める。

実施計画	実施項目	当年度実施内容	実施回数	日程	場所	目的・方向・考え方	
①生活福祉資金貸付事業の実施	ア)生活福祉資金貸付事業の実施	生活福祉資金及び臨時特例つなぎ資金の貸付実施	随時	通年		低所得世帯等への貸付けを行うことにより経済的自立を支援する。 ①総合支援資金 ②福祉資金 ③教育支援資金 ④不動産担保型生活資金 ⑤臨時特例つなぎ資金	
		生活福祉資金貸付審査等運営委員会の開催	12回	毎月1回	福島市 県総合社会福祉センター	専門的な見地から審査を行い、貸付事業の適正な運営を図る。	
		市町村社協担当職員研修会の開催	2回	6月 11月	福島市 郡山市	世帯が抱える課題について、関係機関と連携し生活福祉資金を始めとした必要な支援に繋がれるよう、総合相談支援のための知識・技術の向上を目的に研修会を開催する。	
	イ)適正な債権管理		滞納債権の管理	随時	通年		市町村社協及び民生委員と連携し、償還指導面接会等を通じて世帯状況を把握し、滞納債権の適正な管理に努める。 ①滞納世帯への訪問及び電話などによる償還指導 ②滞納世帯に対する償還指導面接会の開催 ③督促通知の送付
			緊急小口資金(特例貸付)の債権管理	随時	通年		住所調査を推進し、訪問指導等により世帯状況を把握し、滞納債権の適正な管理に努める。 ①滞納世帯への訪問及び電話などによる償還指導 ②督促通知の送付 ③住民票・戸籍附票の照会
	ウ)関係機関・団体との連携		関係事業、関係機関との連携	随時	通年		自立相談支援機関や各関係機関に対して生活福祉資金貸付制度の周知を図るとともに、情報交換等を行う中で連携体制を強化し、迅速な相談対応に努める。
			会議・研修会等への参加	随時			①都道府県社協生活福祉資金担当部課長会議 ②全国生活福祉資金貸付事業担当職員研修会 ③全国生活福祉資金貸付事業運営研究協議会 ④北海道・東北ブロック生活福祉資金運営研究協議会 ⑤生活福祉資金業務システム操作説明会

<基本目標2>

令和2年度重点目標

その人らしい生活・自立への支援

【推進項目2】

自立に向けた援助活動

(3) 矯正施設を退所した障がい者等の地域生活支援

矯正施設を退所する障がい者や高齢者の方が、地域社会において安定して生活できるよう、矯正施設や保護観察所と協働し、市町村や相談支援機関、福祉施設等の協力を得ながら、居住の場を確保するとともに、福祉サービスの利用調整等を行うコーディネート業務・フォローアップ業務を中心として、社会への復帰及び地域生活への定着を支援する。
また、触法障がい者や高齢者の支援について、地域社会や幅広い関係機関の理解の促進を図る。

実施計画	実施項目	当年度実施内容	実施回数	日程	場所	目的・方向・考え方
①特別調整対象者等への支援	ア) コーディネート業務	コーディネート業務	随時	通年		保護観察所及び他都道府県センターからの特別調整協力依頼に基づき、退所後の居住の場を確保するとともに、生活保護・介護保険・障がい福祉など、各種福祉サービス等の利用を支援する。
		保護観察所等との特別調整対象者にかかる連絡会議の開催	12回	毎月	福島市	保護観察所、矯正施設、地域生活定着支援センター等をメンバーとして、矯正施設入所中の特別調整対象候補者について、その情報を共有するとともに、必要な支援方策等について協議する。
		支援調整会議等へのアドバイザー派遣の実施	随時	通年		対象者の支援調整会議や事例検討会等に運営推進委員等の専門家が参加し、支援の方向性等について助言を行う。
	イ) フォローアップ業務	フォローアップ業務	随時	通年		特別調整によって居住の場が確保された対象者に対し、ケア会議への参加や訪問活動等を行うことにより、安定した地域生活を送ることができるよう支援する。
②障がい等があるがゆえに罪を犯してしまった方の理解や支援体制の構築	ア) 関係機関連絡会議等による周知	地域関係機関連絡会議の開催	2回	8月 12月	いわき市 他	各地域において、行政、福祉、保健、医療関係者等の実務者レベルの職員が集まり、触法障がい者や高齢者の支援について協議し、本事業に対する理解の促進と支援体制の構築を図る。
		運営推進委員会の開催	1回	2月	福島市	本事業の実施状況や課題を共有し、地域生活定着支援センターの運営に関して、各専門分野の委員から助言をいただくとともに、触法障がい者・高齢者の支援に向けた関係機関の連携のあり方等について検討する。
	イ) セミナー・研修会等による周知や専門的支援体制の構築	地域生活定着支援センター研修会	1回	11月	郡山市	司法・行政・福祉・保健医療などの幅広い関係者が、触法障がい者・高齢者の支援について理解を深めるとともに、情報共有を図ることにより支援の充実に繋げる。
		広報啓発活動	随時	通年		矯正施設を退所した障がい者や高齢者が、社会的排除を受けることなく、適切な福祉サービスを利用しながら地域生活が送れるよう、各種研修会や会議の場を活用して啓発活動を行う。

<基本目標2>

令和2年度重点目標

その人らしい生活・自立への支援

【推進項目3】

福祉サービスの利用者支援

(1) 日常生活の自立支援

日常生活自立支援事業に対する県民のニーズは高く利用者数が年々増加していることから、引き続き本事業を適正に執行し、必要な予算の確保に努める。
また、本事業利用者の判断能力の低下等により、スムーズに成年後見制度に移行できるよう成年後見制度申立てや市町村社協における法人後見事業実施についての支援等を行う。

実施計画	実施項目	当年度実施内容	実施回数	日程	場所	目的・方向・考え方
①市町村社協との連携	ア) 担当者会議等の開催	市町村社協への業務委託		通年		市町村社協へ本事業の業務委託をし、市町村社協とともに実施する。(生活保護受給の利用者助成金含む)
		市町村社協連絡会議の開催	1回	6月	福島市 県総合社会福祉センター	市町村社協の担当職員により本事業の実施上の課題及び成年後見制度への関わり等を協議する。
		市町村社協への現地支援及び相談対応、契約等支援	随時	通年		新規ケースや困難ケース等に対し現地支援を行う。また、利用者ファイルや通帳等の保管状況等の確認を行う。
		契約締結審査会の開催	6回	隔月	福島市 県総合社会福祉センター	契約締結能力に疑義があるケースについて専門的見地から審査会を開催し、適切な支援に努める。
		県への予算確保の要望活動の実施	1回	9月		市町村社協連絡協議会と連携しながら、必要な予算確保について県に要望する。
②相談しやすい体制づくり	ア) 市町村社協担当職員等の相談援助技術向上	市町村社協新規担当職員等業務内容説明会の開催	1回	6月	福島市 県総合社会福祉センター	市町村社協新規担当職員を対象に業務内容の説明会を実施する。
		担当職員研修会の開催	1回	8月	郡山市	担当職員の利用者支援のためのスキルアップを図る研修を実施する。
		事例検討会の開催	6回	隔月	福島市 県総合社会福祉センター	ニーズの多様化と困難ケースへの対応が求められていることから、本事業担当者としての専門性を高めるため、実践の振り返りと事例の共有により、課題対応力の向上を図る。

実施計画	実施項目	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方
②相談しやすい体制づくり	ア) 市町村社協担当職員等の相談援助技術向上	生活支援員新規委嘱者研修会の開催	随時	通年		新規生活支援員の事業理解を図るため、基本的内容に関する研修を実施する。
		生活支援員実働者研修会の開催	1回	7月	郡山市	生活支援員実働者の資質向上を図る。
	イ) 本事業の理解を促進するための周知活動	県民、関係機関・団体等への制度周知	随時	通年		民生児童委員協議会定例会や各種研修会において制度の周知を図るとともに、市町村社協等と協働して住民へ本事業及び成年後見制度の周知を図る。
③成年後見制度の利用促進	ア) 日常生活自立支援事業と成年後見制度の周知	権利擁護を啓発するための周知活動	随時	通年		各種研修会やセミナー等で日常生活自立支援事業と成年後見制度等の周知を図ることにより権利擁護の啓発に努める。
	イ) 社協の成年後見制度への対応支援	関係機関連絡会議の開催	1回	9月		あんしんサポートから成年後見制度へのスムーズな移行や法人後見の具体的実施方法について検討する。
推進項目に関し、活動推進計画にある実施計画・内容のほかに実施する内容		会議等の開催、参加	随時			①北海道・東北ブロック道県・指定都市日常生活自立支援事業担当者会議開催 ②都道府県・指定都市社協日常生活自立支援事業所長会議参加

<基本目標 2 >

令和2年度重点目標

その人らしい生活・自立への支援

【推進項目 3】

福祉サービスの利用者支援

(2) 福祉サービスの第三者評価

第三者評価実施にかかる受審に向けた準備や自己評価の実施方法等について、福祉施設・事業所のニーズに合わせて個別的支援をしながら、評価受審を支援する。
また、評価調査者の資質向上とともに、評価調査方法の標準化と事務手続きの効率化を図る。

実施計画	実施項目	当年度実施内容	実施回数	日程	場所	目的・方向・考え方
①福祉サービス第三者評価事業の実施	ア) 第三者評価の受審支援	福祉サービス第三者評価事業の実施		通年		評価機関として、事前書面調査及び訪問調査の実施等、第三者評価事業を実施する。
		福祉サービス第三者評価研修の開催	1回	11月	郡山市	福祉施設・事業所を対象として、第三者評価を理解し、自己評価を体験することにより、第三者評価受審への取組を促進することを目的として開催する。
		福祉サービス第三者評価出前講座の開催	随時			福祉施設・事業所を訪問し、各施設等のニーズに応じた自己評価の実施方法、第三者評価の受審にかかる具体的な技術等について助言する。
		福祉サービス評価審査委員会の開催	8回程度	随時	福島市	評価調査者が評価した内容を、総合的に協議・審査して評価結果を決定する。
	イ) 評価調査者資質向上及び実施体制の強化	新たな評価調査者の養成・質の向上	随時			新たな評価調査者の養成のため、実地体験や資質向上研修を実施するなど、支援体制を強化する。
		評価調査者学習会の開催	1回	2月		評価項目の捉え方や評価記載方法等の共通理解を図りながら、調査者の資質向上に努める。

<基本目標2>

令和2年度重点目標

その人らしい生活・自立への支援

【推進項目3】

福祉サービスの利用者支援

(3) 福島県運営適正化委員会

日常生活自立支援事業の適正な運営を確保するための事業を行うほか、福祉サービスの利用者等からの苦情を適切に解決するため、関係機関との連携を図り、相談、助言、調査、あっせん等を行うなど、利用者の権利擁護に努める。

実施計画	実施項目	当年度実施内容	実施回数	日程	場所	目的・方向・考え方
①苦情解決部会、運営監視部会活動の推進	ア) 苦情解決部会、運営監視部会の効果的運営	運営適正化委員会本会議の開催	2回	10月3月	福島市	苦情解決部会・運営監視部会の運営状況について委員相互の理解を図るとともに、福祉サービスの向上に向けた協議を行う。
		苦情解決部会の開催	6回	隔月	郡山市	福祉サービスに関する利用者等からの苦情について、苦情解決に向けた協議を行う。また、必要に応じ関係機関への情報提供、事業所訪問調査、あっせん等を行う。
		運営監視部会の開催及び現地調査の実施	2回	6月3月	福島市	福祉サービス利用援助事業（あんしんサポート事業）の適正な運営を確保するため、事業実施主体（市町村社会福祉協議会）の現地調査（6か所）を行うとともに、部会を開催し、必要な助言、勧告について協議する。
		苦情相談の受理、調整	随時	通年		福祉サービス利用者等からの苦情相談に対し助言や情報提供を行うとともに、必要に応じ関係機関との調整を行う。
		関係機関との連携	随時	未定		複雑・困難な課題を抱える相談に対し、その解決に向けて連携を図るため、必要に応じて行政機関等との情報交換会を開催する。
②社会福祉施設・事業所への支援	ア) 第三者委員の配置促進と活動の推進	①苦情解決責任者・第三者委員研修の開催 ②苦情受付担当者研修の開催	3回	8月～11月	郡山市	福祉施設・事業所が自ら提供したサービスから生じた苦情について、解決に向けて適切に対応するため基本的な事項を学ぶとともに、客観的な立場から利用者を保護する第三者委員の役割及び苦情受付担当者の役割の理解促進を図るため、各種研修会を開催する。

<基本目標3>

令和2年度重点目標

福祉に対する県民の理解と参加の促進

【推進項目4】

広報啓発、情報提供活動

県民に対し、社会福祉の現状や課題、社会福祉の本質、社会的意義などを伝えるため、情報誌「はあとふるふくしま」やフェイスブックなどを利用して、タイムリーな福祉情報の提供に努める。
また、ホームページについては、掲載する情報量が多くなっているため、誰もが見やすく分かりやすい内容へのリニューアルに向けた検討を行う。

実施計画	実施項目	当年度実施内容	実施回数	日程	場所	目的・方向・考え方
①広報啓発の強化	ア) 広報誌の充実	福祉情報誌『はあとふる・ふくしま』の発行	11回	毎月		社会福祉制度の動向や県内の福祉に関する先駆的な取り組みなどを紹介する情報誌を定期発行し、広く県民に対し情報を提供する。また、読者の意見等を踏まえた読みやすい誌面づくりを目指す。
	イ) ホームページやSNSを活用した情報提供の充実	ホームページ及びフェイスブック等による情報発信	随時	通年		県民に対し、迅速かつ、わかりやすい内容で情報発信を行うためフェイスブックを利用するほか、ホームページの内容を充実させるため、ホームページリニューアルに向けた検討を行う。
	ウ) マスメディア等の活用	積極的な情報提供	随時	通年		本会事業や社会貢献活動などの情報発信のため、マスメディア等に対して積極的に情報提供を行う。
②表彰事業の実施	ア) 各種表彰の実施	第74回福島県社会福祉大会の実施	1回	10月29日	喜多方市喜多方プラザ	県民が安全で安心して暮らせる地域社会をめざし、地域福祉サービスの充実や、見守り、支え合い活動への積極的な取り組みを推進することを目的に、講演や表彰を実施し、情報の発信に努める。
		第28回瓜生岩子賞の贈呈	1回	10月29日	喜多方市喜多方プラザ	社会福祉事業の先覚者「瓜生岩子」の遺徳をしのび、その偉業を永く後世に伝えるため、岩子刀自の精神にふさわしい功績があった者を顕彰する。
		ボランティア活動功労表彰の実施	1回	10月29日	喜多方市喜多方プラザ	ボランティア活動を多年にわたり率先して行っている者等で、その功績が顕著な者に対し、表彰状並びに感謝状を贈呈する。
		【新規】 がんばる介護職員応援表彰の実施	1回	10月		介護の仕事のやりがいやモチベーションの向上、職場への定着を目的に、施設の推薦を受けた優秀な介護職員を表彰する。
推進項目に関し、活動推進計画にある実施計画・内容のほかに実施する内容						

<基本目標3>

令和2年度重点目標

福祉に対する県民の理解と参加の促進

【推進項目5】

ボランティア・住民参加活動

(1) ボランティア・市民活動の振興

誰もが社会参加できる地域づくりを目指して、地域を基盤とした福祉教育の推進に取り組む。

共に生きる社会を目指して、市町村社協や行政、福祉施設、学校、NPO団体、企業といった多様な組織や団体が協働し、様々な生活課題に取り組める仕組みづくりを支援する。

実施計画	実施項目	当年度実施内容	実施回数	日程	場所	目的・方向・考え方
①ボランティア・市民活動の基盤強化	ア) 支援組織等の基盤強化	ボランティア受入福祉施設等担当者研修の開催	基礎編 1回	8月	郡山市	福祉施設・事業所でボランティア受け入れを担当している職員を対象にテーマ別の研修を行い、担当者の資質向上を図る。また、応用編では福祉施設・事業所が地域に果たす役割を踏まえ、ボランティアの定着及び福祉人材の育成について学ぶ。
			応用編 1回	9月	郡山市	
		NPOと社協の連携作戦会議の開催	1回	12月	郡山市	多機関連携により地域の課題について協議・解決していくため、市町村社協ボランティアセンターや市民活動支援センター、NPO団体等の職員が互いの活動を知り合い、プラットフォームづくりにつなげることを目的に開催する。
		市町村社協ボランティアセンター活動実践事例集の作成・配布		10月		市町村社協ボランティアセンター事業の実施状況等をまとめて事例集を作成することにより、各市町村社協ボランティアセンターの事業展開の参考とする。
	イ) 企業等の社会貢献活動への支援	県内企業の活動事例紹介	1回			県内企業が行っている社会貢献活動を市町村社協から情報収集し、福祉情報誌『はあとふるふくしま』等において活動内容を紹介する。
②地域福祉を支える担い手の育成	ア) 市町村社協及び市民活動団体職員等の資質向上	コミュニティソーシャルワーク研修(基礎編)の開催	1回	7月	福島市	社協職員に必要とされるコミュニティソーシャルワークのスキルを学び、地域福祉の実践に活かすことを目的に開催する。
		ボランティア・福祉教育担当者研修の開催	1回	12月	郡山市	各市町村社協ボランティアセンターにおける取り組みを共有し、ボランティア・福祉教育担当職員の資質向上を目指す。
	イ) 全ての住民を対象とした福祉教育の推進	地域共生社会づくり推進セミナーの開催	随時		県内2ヶ所	地域に暮らす住民自らが地域の課題を「自分のこと」として捉え、人と人、人と資源が世代を超えてつながり、一人ひとりの生活課題を地域全体で支え合う取り組みについて学ぶセミナーを県内2ヶ所で開催する。

実施計画	実施項目	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方
③災害に備えた支援の強化	ア) 要綱や指針などの策定・見直し支援	災害に備えた支援体制の整備	随時	通年		市町村社協における災害対応や災害ボランティアセンター設置・運営にかかる要綱や指針の策定状況を把握し、適宜支援を行う。また、災害時に備え、県及び市町村域における他機関との連携体制を強化する。
	イ) 災害ボランティアセンターに必要な訓練・研修会等の実施支援	災害ボランティアセンター運営講座の開催	1回 (2日間)	6月	福島市	市町村社協を対象に、災害ボランティアセンター運営の意義や役割、災害時の情報発信や課題解決方法について考える。また、被災住民の多様なニーズに応えるため、関係機関、団体と協働型で行う支援のあり方を学ぶ。
④市町村社協における生活復興ボランティア活動への支援	ア) 生活復興ボランティア活動を行う人材の育成支援	コミュニティソーシャルワーク研修(基礎編)の開催(再掲)	1回	6月	福島市	社協職員に必要とされるコミュニティソーシャルワークのスキルを学び、地域福祉の実践に活かすことを目的に開催する。
		ボランティア・福祉教育担当者研修の開催(再掲)	1回	10月	郡山市	各市町村社協ボランティアセンターにおける取り組みを共有し、ボランティア・福祉教育担当職員の資質向上を目指す。
	イ) 生活復興ボランティア活動に関する情報収集・提供等	積極的な情報収集・提供	随時	通年		県内外の生活復興ボランティア活動に関する取り組み事例等について、情報収集・提供を行う。
推進項目に関し、活動推進計画にある実施計画・内容のほかに実施する内容	ボランティア活動推進委員会の開催		2回	8月 3月	福島市 県総合福祉センター	県内のボランティア活動を推進するために協議を行う。
	会議・研修会等への参加		随時			①業務担当部長・所長会議 ②災害ボランティアセンター運営(支援)者研修 ③全国福祉教育推進者研修 ④災害ボランティアセンター担当者会議 ⑤ブロック地域福祉部課長会議
	積極的な情報収集・提供(再掲)		随時	通年		全国からの支援の申し出や助成金に関する情報、県内外の生活復興ボランティア活動に関する取り組み事例等について、情報収集・提供を行う。

<基本目標3>

令和2年度重点目標

福祉に対する県民の理解と参加の促進

【推進項目5】

ボランティア・住民参加活動

(2) 高齢者の生きがいづくりと社会参加の推進

希望と活力に満ちた長寿社会の実現に向けて、高齢者の生きがいと健康づくりの支援や社会参加活動を推進する事業を行うとともに、高齢者やその家族の方の心配ごとなどの様々な相談や認知症に関する相談に対応する窓口を設け、その運営にあたる。

実施計画	実施項目	当年度実施内容	実施回数	日程	場所	目的・方向・考え方
①長寿社会に向けての普及啓発活動の推進	ア) いきいき長寿県民賞の顕彰	いきいき長寿県民賞事業の実施	1回	4月～9月		年齢を感じさせない生き方をしている高齢者や積極的な社会参加活動を行っている団体を広く募集し表彰するとともに、受賞者の活動を紹介する冊子を作成し、情報を発信する。
	イ) 自主事業の展開	冊子頒布事業	随時	通年		「第30回シルバー美術展入賞作品集」を制作頒布する。
		いきいきシニア活動サポート事業の実施	1回	通年		長寿社会推進を牽引するため各方部につくられた「高齢者の生きがいと健康づくり推進協議会（サザンクロスクラブ）」が行う地域社会に貢献する活動の促進のため、事業費助成金を交付し、助言と支援を行う。
②高齢者の生きがいづくりと社会参加を推進するための環境整備	ア) シルバー美術展の開催	福島県シルバー美術展の開催	1回	9月	福島市	高齢者の創作した洋画、日本画、書、写真、彫刻・工芸の作品を募集して展示するとともに、優れた作品を表彰し、高齢者の文化活動を促進し、ふれあいと生きがいづくりを支援する。
	イ) シニア団体等の主体的な活動を支援する環境の整備	シニア団体活動支援事業等の実施	随時	通年		いきいきと活動するシニア団体を掘り起こし、その活動内容を「活動通信」により広く情報発信する。
③高齢者総合相談事業の実施	ア) 高齢者総合相談センターの運営	高齢者総合相談センター事業の実施	随時	通年		高齢者及びその家族が抱える心配ごとや悩みごとの相談に応じることにより、高齢者及びその家族の福祉の増進を図る。 一般相談及び弁護士による法律相談を実施するほか、関係機関との連携による相談体制の充実に努める。
	イ) 認知症コールセンターの運営	認知症コールセンター事業の実施	随時	通年		認知症に関する様々な相談に対応できるよう、相談員の資質向上を図り、関係機関との連携による相談体制の充実にともに、認知症コールセンターの周知・広報に努める。
推進項目に関し、活動推進計画にある実施計画・内容のほかに実施する内容		長寿社会推進センター運営委員会の開催	1回	3月	福島市	長寿社会についての意識啓発及び高齢者の生きがいと健康づくりの推進等を行うため設置された長寿社会推進センターを運営する。 また、全国明るい長寿社会づくり推進機構連絡協議会に参加し、情報収集及び研さんに努める。

＜基本目標４＞

令和２年度重点目標

福祉サービスの質の向上に向けた支援

【推進項目６】

福祉人材の確保・育成・定着に向けた支援

福祉人材の確保に向け無料職業紹介事業を継続するとともに、ハローワークとさらなる連携を図り、求職登録者を福祉の職場へ繋げられるよう、マッチングの強化に努める。
 福祉施設・事業所と連携し、幅広い年齢層が福祉の職場を見学・体験する機会を提供するとともに、地域の元気な高齢者が介護の周辺業務（清掃、洗濯、食事の片づけ等）を担う介護助手として働く場の促進を図る。
 また、様々な啓発資料を作成・活用しながら福祉・介護の仕事の正しい理解と魅力の発信に努める。

実施計画	実施項目	当年度実施内容	実施回数	日程	場所	目的・方向・考え方
①福祉人材センターの機能強化	ア) 無料職業紹介所機能の充実	福祉人材センターの運営（求職・求人登録及び職業相談・紹介、介護福祉士等の登録）	随時	通年		求人事業所及び求職者からの相談に応じ、福祉人材情報システム（COOLシステム）等を活用しながら就職に結びけられるよう適切にあっせんを行う。
		福祉人材センター運営委員会の開催	1回	3月	福島市	福祉人材センター事業運営のための意見・情報交換を行う。
	イ) ハローワーク・市町村社協等との連携強化	ハローワーク等における相談活動の実施	108回	毎月	福島市 二本松市 郡山市 須賀川市 白河市 会津若松市 喜多方市 南相馬市 いわき市	県内のハローワークや関係機関のガイダンス等にて出張相談を行い、求職者への職業紹介や相談支援を行う。
		福祉の仕事相談会の開催	48回	毎月 隔月	郡山市 いわき市 会津若松市 南相馬市 白河市	県内5市社協の協力のもと、出張相談会を行い、求職者への職業紹介や相談支援を行う。
		福祉人材センター協力指定事業担当者会議の開催	6社協 1回	5月	福島市 郡山市 いわき市 会津若松市 南相馬市 白河市	無料職業紹介を進めるにあたり、県内6市社協を指定し、事業PRや求職登録事務等を行うため、意見・情報交換を行う。
	ウ) 潜在保育士・保育所への支援強化	保育士・保育所支援センターの運営	随時	通年		福祉人材センターの無料職業紹介事業と連携し、潜在保育士の就職や保育所の潜在保育士活用等の支援を行う。
		保育の合同就職説明会の実施	1回	10月	福島市	保育士養成校の学生や潜在保育士を対象に県内保育所等の就職説明会を行う。
		潜在保育士再就職支援研修等・新採用保育士研修等の開催	2回 1回 1回	2月 6月 9月	福島市 郡山市 郡山市	潜在保育士の再就職支援研修や保育所管理者研修を行うとともに、新採用保育士研修を行う。

実施計画	実施項目	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方
①福祉人材 センターの 機能強化	ウ) 潜在保 育士・保育 所への支援 強化	【新規】 保育の職場見学会・県 外保育士就職活動支援 事業の実施	(見学) 3回 随時	(見学) 3方部 通年		再就職を希望する方や学生等を対象に保育 の職場見学会を行うとともに、県外在住の 保育士が県内の保育所等での実習や就職活 動に要した経費助成を行う。
	エ) 調査研 究事業の実 施	福祉人材の確保・育 成・定着に関する調査 の実施	1回	11月		福祉施設・事業所で働く職員の就労に関す る考え方(意識)を把握し、今後の求職相 談、求人側の理解促進、求人開拓などに活 用する。
②福祉の職 場のイメー ジアップ	ア) 学生・ 求職者等へ の正確な情 報の提供	【一部新規】 福祉・介護の仕事説明 会、職場見学会、職場 体験事業の実施	随時	随時	中学校、高 校、専門学 校、短大等	高校や専門学校を施設職員と共に訪問し、 福祉の職場のやりがいや魅力を伝えるとと もに、中学生、高校生等の職場見学や職場 体験の機会を提供する。また、小学校高学 年向けの副読本を作成し、福祉の仕事に対 する関心を促す。
		【新規】 介護機能分化モデル事 業(介護助手の取り組 み促進)の実施	随時	随時		元気な高齢者や主婦等が、施設・事業所 において介護の周辺業務(清掃や洗濯、食 事の片づけ等)を担う職員として活躍する場 の普及を図るため、先進事例の紹介や高齢 者向け説明会の開催、施設・事業所への助 成を行う。
		高等学校訪問事業の実 施	15校	随時		福祉の仕事への理解促進を目的に、県内の 高等学校を訪問し、学校の担当教諭に対し て本会事業の広報を行う。
	イ) 各種広 報活動によ る情報提供 の強化	「はあとふる・ふくし ま」・ホームページに よる広報・啓発	随時	随時		福祉人材確保・育成・定着に関する県内の 取り組み等を掲載し、広報・啓発を行う。
		「福祉の仕事」啓発資 料等の作成	随時	随時		福祉の仕事のやりがいや魅力をわかりやす く伝えるため、様々な対象者を想定した啓 発資料等を作成する。
	ウ) 県民介 護講座の実 施	県民介護講座の開催	3コース 18回	通年	二本松市 県男女共生 センター	一般県民を対象に、介護の基礎を学ぶ「初 級介護講座」、テーマ別に学ぶ講義中心の 「介護ワンポイント講座」、介護技術につ いて実技中心に学ぶ「介護実技基本講座」 を行う。
介護セミナー (介護の日記念フォー ラム2020)の開催		1回	11月	二本松市 県男女共生 センター	「介護の日」(11月11日)を記念し、「介 護」のイメージアップ及び県民の高齢者介 護意識の啓発を行う。	
認知症介護セミナーの 開催		1回	9月	二本松市 県男女共生 センター	「認知症」についての正しい知識を学び、 認知症になっても安心して暮らせる地域を つくるための支援方策などについて理解を 深める。	

実施計画	実施項目	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方
②福祉の職 場のイメー ジアップ	ウ) 県民介 護講座の実 施	オーダーメイド介護講 座の開催	随時	随時	二本松市 県男女共生 センター	企業や公的団体等を対象に、希望するメ ニューに合わせた講義や実技等の講座を行 う。
		認知症キャラバン・メ イト養成研修の開催	2回	6月	郡山市	各市町村で認知症サポーター養成講座が効 果的に開催されるよう、講座の講師役とな る「キャラバン・メイト」の養成研修を行 う。
③福祉人材 の確保	ア) マッチ ング機能の 強化	福祉の仕事就職支援セ ミナー、求職者への相 談支援の実施	随時	通年		福祉の仕事セミナーの開催、求職者のニー ズに応じた情報提供や、施設見学・職場体 験の機会の設定など、求職者の特性に応じ た相談支援を行う。
	イ) 合同就 職説明会の 実施	合同就職説明会の実施	6回	7月 2月	7月 福島市、郡山 市、いわき市 会津若松市 2月 福島市 郡山市	就職説明会を地域別に開催し、求人事業所 と求職者のマッチングの機会を設定する。
④福祉人材 の育成	ア) 施設・ 事業所が主 体的に取り 組む活動へ の支援	福祉・介護人材育成・ 確保支援事業の実施	随時	通年		福祉・介護人材の確保、育成、定着を目的 に、一般向け介護職員初任者研修、介護福 祉士候補者学習支援、新規採用職員住まい 支援、新規採用職員就労支援、中堅介護職 員就労支援、介護福祉士等養成校学生募 集、介護福祉士等養成校外国人留学生受入 支援、実務者研修に係る代替職員確保に必 要な経費の補助を総合的に行う。
	イ) 資格取 得に向けた 支援	介護支援専門員実務研 修受講試験の実施	1回	10月	県内各地	介護支援専門員の資格取得を支援し、福祉 人材の養成に努める。
		介護支援専門員実務研 修の開催	2コース	6～8月 1～3月 講義 演習 14日間 +実習	郡山市	
		介護支援専門員再・更 新研修の開催	1コース	10～12 月 講義 演習 9日間	郡山市	
介護職員実務者研修の 開催	(講義) 6日 (演習) 4日	9～11月	二本松市 県男女共生 センター	介護福祉士受験資格の取得を支援するた め、実務者研修(通信課程)を全社協と協 働で行う。		

実施計画	実施項目	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方
④福祉人材 の育成	イ) 資格取得に向けた 支援	介護福祉士修学資金等 の貸付の実施	随時	修学資金は4月 通年		介護福祉士または社会福祉士の資格取得を希望し、将来県内において介護・福祉業務に従事する方へ貸付を行う。また、介護人材再就職準備金や介護福祉士実務者研修受講資金の貸付を行う。
		保育士修学資金等の貸 付の実施	随時	修学資金は4月 通年		保育士資格取得を希望し、将来県内において介護・福祉業務に従事する方へ貸付を行う。また、保育士就職準備金や未就学児を持つ保育士に対する保育料の一部貸付、保育補助者雇上費の貸付を行う。
		相馬地方介護福祉士養成 貸付事業の実施		4月		相馬地方から、県内外の介護福祉士養成施設に修学する学生に対し、住宅費や教材費、通学費等を貸付することにより、相馬地方の介護人材の確保を促進する。
⑤職員の定着	ア) 専門家と連携した 職場改善支援の実施	人材確保セミナーの開催	1回	6月		様々な求職対象に見合った説明や発信の方法や取り組みの方法や工夫等について学ぶ合う。
	イ) 施設・事業所個別 訪問の実施	施設・事業所訪問事業 の実施	随時	通年		各福祉施設・事業所を訪問し、求人登録を促進するとともに、求職者のニーズに関する事例等の情報提供を行う。

<基本目標4>

令和2年度重点目標

福祉サービスの質の向上に向けた支援

【推進項目7】

社会福祉従事者の資質向上

新任職員から管理的職員までの階層に応じた「福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程」の研修を実施するとともに、高齢・障がい・児童等の分野ごとに専門性を高める研修を行い、福祉関係職員の資質向上を図る。また、キャリアパス制度の運用や新入職員向けOJT（プリセプター）の促進を図るための研修等を行い、各法人や福祉施設・事業所の職場研修を支援する。

実施計画	実施項目	当年度実施内容	実施回数	日程	場所	目的・方向・考え方
①福祉人材の資質向上への支援	ア) 福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程の実施	福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程(全社協開発)研修の実施	4コース 16回	通年	福島市	福祉職員として求められる専門性や組織性をキャリア段階に応じて理解する研修を実施する。また、当該研修実施に関連し、指導者養成や指導者打合せ会を実施する。
	イ) 種別や職種等研修ニーズに応じた研修の実施	施設種別や職種に応じた課題別による研修の実施	25コース 25回	通年	福島市 郡山市	施設種別や職種における課題等に対応する研修を実施する。
		福祉研修事業運営委員会の開催	1回	3月	福島市	各種別部会・協議会の代表及び関係機関団体等と連携し、充実した研修事業を行うための協議・意見交換を行う。
		地域介護専門職員研修の実施	8コース 12回	通年	二本松市 男女共生センター	介護に関する相談援助業務、介護業務を行う上で必要な知識・技術について、より専門性を高め、かつ自らの所属する施設(機関、事業所等)内に限らず広く地域において中核的・指導的な役割を担う人材の養成を目的として研修を実施する。
		介護職員等による喀痰吸引等基本研修の開催	【講義】 6日 【実技演習】 2日 【演習評価】 2日 100名	6月 7月 8月	二本松市 男女共生センター	介護職員等が安全かつ適切にたんの吸引等を実施できるようにする。
②職場内研修の推進	ア) 職場研修の支援	職場研修担当職員研修(全社協開発)等の実施	2コース 2回	10月 12月	福島市	福祉施設・事業所の職場研修担当者に対し、中長期的かつ計画的な視点から福祉サービスの担い手である職員の資質を向上させるため、職場研修を推進する際に必要な知識や技能を習得する研修を行う。また、当該研修実施に関連し、指導者を養成する。
		福祉介護人材定着促進事業の実施	7コース 13回	通年	福島市 郡山市	福祉施設・事業所における介護人材の育成・定着を図るため、キャリアパス制度の運用及び新任職員の早期職場定着のためのOJT(プリセプター)の促進を目的とした研修を実施する。併せて、新たにキャリアパス制度の評価者に対する研修を実施し、制度運用についての支援を行う。また、福祉人材の育成定着促進を図るための委員会を設置・運営し、関係者との協議を行う。

<基本目標4>

令和2年度重点目標

福祉サービスの質の向上に向けた支援

【推進項目8】

社会福祉従事者の福利厚生推進

社会福祉従事者施設団体職員共済事業の健全な運営のため、適切な会計処理に努めながら、システムや様式についても必要に応じて随時改修を行う。
福利厚生センター事業については、福祉人材の確保・定着の支援の一環として、新設法人を中心とした施設訪問などにより加入促進を図る。

実施計画	実施項目	当年度実施内容	実施回数	日程	場所	目的・方向・考え方
①社会福祉従事者施設団体職員共済事業の運営	ア) 健全な資産運用	資産の外部委託運用	随時	通年		資金を外部に委託運用し、四半期ごとに運用状況の報告を受ける。
		契約者への運用状況の報告	毎月1回	通年		契約法人に対し資産の運用状況を報告する。
	イ) 社会福祉事業施設団体職員共済事業の適正な運営	運営委員会の開催	3回	5月 10月 2月	福島市	共済事業の適切な運営を行うため、運営委員会を開催する。
		各種給付事業の実施	毎月1回 決定・送金	通年		①退会給付金、②結婚祝金、③出産祝金、④弔慰給付金、⑤傷病見舞金、⑥災害見舞金の給付を行う。
		資金貸付事業の実施	毎週1回 決定・送金	通年		①一般資金、②住宅資金の貸付を行う。
		事務説明会（新任）の実施	1回	7月	福島市	契約法人の担当職員（新任者）に対して事務説明会を開催し、共済事業の事務に関する理解促進を図る。
②社会福祉施設職員等退職手当共済事業の事務受託	ア) 受託事務の実施	実務研修会の実施	1回	11月	郡山市	福祉医療機構の退職共済制度の加入法人を対象に、実務研修会を開催する。
③福利厚生センター事業の充実	ア) 参加・利用しやすい事業の企画運営	企画・情報会議の開催	2回	8月 3月	福島市	福利厚生センター事業に関する会員からの意見等を聞き、会員交流事業など福利厚生事業に反映させるために開催する。

実施計画	実施項目	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方
③福利厚生 センター事 業の充実	ア) 参加・ 利用しやす い事業の企 画運営	会員交流事業の実施	9回	5～12月	各地域	会員のより一層の参加を促すため、日帰り 交流事業や家族参加事業の充実を図る。
		家庭用常備薬の斡旋	2回	6月 11月		会員の健康管理の一助として家庭用常備薬 を斡旋する。
	イ) 福利厚 生センター 未加入法人 への加入促 進	未加入法人への個別 訪問	随時	通年	県内	新設法人を中心に未加入法人リストの更 新・管理を行う。また、各種会議や研修会 など通じて、職員に対する福利厚生の大 切さを伝えるとともにソウェルクラブのPR を実施する。

<基本目標5>

令和2年度重点目標

福祉力向上に向けての協働・支援

【推進項目9】

市町村社会福祉協議会との協働・支援

各市町村社協の運営状況や事業活動を把握し、経営基盤強化や地域福祉活動計画策定等、個々の社協に応じた支援を行う。
地域共生社会の実現に向けた住民主体のまちづくりを推進するため、市町村社協連絡協議会の会長会・事務局長会・専門委員会と連携し、市町村社協の課題把握、職員の資質向上を図る。

実施計画	実施項目	当年度実施内容	実施回数	日程	場所	目的・方向・考え方
①市町村社協への支援	ア) 市町村社協の経営支援	経営・財務・労務管理研修会の開催	1回 (1日) 60名	10月	福島市	市町村社協の管理職を対象に経営・財務、または労務管理に関する研修を実施する。
		相談・個別訪問事業の実施	15回	通年	各市町村社協	全市町村社協を5年に1回を目標に訪問し、市町村社協の運営状況や事業の実施状況等を把握し、今後の事業展開に活かすとともに、連携を深める。また、必要に応じ公認会計士等の専門家と連携を図る。
	イ) 地域福祉活動計画の策定支援	市町村地域福祉活動計画策定支援事業の実施	1回 (1日) 30名	9月	福島市	計画策定に向けた取り組みを支援するため、市町村社協を対象とした学習会を開催する。
			随時	通年	4市町村社協	計画策定に向けた取り組みを支援するため、策定に取り組む県内4市町村社協に対し助成を行う。
	ウ) 公益的な取組の推進	社協と施設の連携による「地域における公益的な取組」推進モデル事業の実施	随時	通年	1地区	地域を同じくする社会福祉法人が、地域課題（ニーズ）を共有し、連携しながら地域課題（ニーズ）を解決する仕組みを構築する。
エ) 「社協・生活支援活動強化方針」普及・促進	社協・生活支援活動強化方針」普及・促進事業の実施	1回 (1日) 30名	9月	福島市	全社協で作成した「社協・生活支援活動強化方針」チェックリストを用いて各社協の事業・活動を評価分析することにより、社協の組織・事業基盤の強化に取り組む。	
②市町村社協との協働	ア) 市町村社協連絡協議会活動の充実	会長会（全体会）の開催	2回	7月 2月	郡山市	市町村社協間の連絡調整・情報交換、福祉課題の共有化を図り、課題の解決や基盤強化に努めるとともに、必要に応じ行政等に対する要望活動を実施する。
		事務局長会役員会の開催	2回	8月 2月	郡山市	
		要望活動の実施	1回	9月	福島市	

実施計画	実施項目	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方
②市町村社協との協働	ア) 市町村社協連絡協議会活動の充実	地区連絡会の開催	2回	7月 1月	5地区	市町村社協に共通する課題を共有する。また、専門委員会において提案された事項等について協議を行う。
		専門委員会の開催	4回	5月 6月 8月 9月	郡山市	市町村社協職員に必要な研究、資質向上に関する取り組み。
		社会福祉トップセミナーの開催	1回	2月	郡山市	市町村社協の役員等を対象に、共通する課題等を踏まえ、社協としての今後のあるべき姿を学ぶ。
		市町村社協現状調査の実施	1回	5月		市町村社協連絡協議会の重点活動項目に関する取組状況等について調査し現状を把握するとともに、市町村社協間の情報交換の資料とする。
	イ) 市町村社協における人材育成	社協職員研修（事務局長等）の開催	1回 (2日) 30名	5月	福島市	社協の事務局長として、社協の目指すべき方向を再確認するとともに、社協の運営等に必要な知識等を学ぶ。
		社協職員研修（チームリーダー・指導的職員）の開催	1回 (2日) 30名	8月	福島市	社協のチームリーダー（指導的職員）として必要な知識・技術を学ぶ。なお、生活支援相談員や現業の職員も対象とする。
		社協職員研修（新任職員）の開催	1回 (2日) 30名	7月	福島市	社協の新任職員として必要な知識・技術を学ぶ。なお、生活支援相談員や現業の職員も対象とする。
		コミュニティソーシャルワーク研修（基礎編）の開催（再掲）	1回 (1日) 30名	6月	福島市	社協職員に必要とされるコミュニティソーシャルワークの基礎的内容を学ぶことを目的に開催する。
		コミュニティソーシャルワーク研修（実践編）の開催	1回 (2日) 30名	9月	福島市	社協職員に必要とされるコミュニティソーシャルワークのスキルを学び、地域福祉の実践に活かすことを目的に開催する。
		【新規】生活支援体制整備事業担当職員研修の開催（基礎編・実践編）及び生活支援体制整備事業推進連絡会の開催	研修 基礎編 1回 実践編 2回 各30名	研修 4月 10月 会議 2回	研修 郡山市 会議 福島市	生活支援コーディネーター等事業担当職員の育成と事例共有、情報交換を行うと共に、連絡会で県内市町村の事業推進状況の共有や今後の取組の方向性を協議することで本事業の推進を図ることを目的とする。

実施計画	実施項目	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方
推進項目に関し、活動推進 計画にある実施計画・内容 のほかに実施する内容		市町村社協職員便覧 の作成	1回	6月		市町村社協の現状を把握するとともに市町村社協間の情報交換の資料とするため、便覧を作成し配布する。
		ブロック会議の開 催・全国会議等への 参加	随時	通年	各地	会議情報・各種資料の収集と資質の向上を図る。

<基本目標5>

令和2年度重点目標

福祉力向上に向けての協働・支援

【推進項目10】

社会福祉施設等との協働・支援

社会福祉制度・施策の動向を踏まえ、各種別施設ごとの課題解決や事業運営の円滑化に資するよう、各種研修会の開催等を行う。また、各施設や法人の機能を活かし、各種別部会・協議会と連携を図りながら、「地域共生社会の実現」を目指す。

実施計画	実施項目	当年度実施内容	実施回数	日程	場所	目的・方向・考え方
①社会福祉施設等との連携	ア) 部会・協議会活動の推進	障がい児者福祉施設協議会活動の推進	総会1回 役員会3回 委員会9回 研修会3回 広報誌等	通年	県内	障がい福祉制度の動向を踏まえ、研修等により職員の資質向上を図るとともに、会員施設・事業所の課題を把握し、連携の強化や必要に応じて要望活動を行う。
		地域包括・在宅介護支援センター協議会活動の推進	総会1回 役員会3回 委員会5回 研修会2回 広報誌等	通年	県内	「地域包括ケアシステム」を推進する上で、地域包括・在宅介護支援センターに求められる役割が期待されており、研修等を通じて職員の資質向上とセンターの機能強化を目指す。
		児童福祉施設部会活動の推進	総会1回 定例会2回 職員研究会	通年	県内	児童福祉施設の家庭的養育推進等について協議し、その課題解決のために関係機関への働きかけや連携の強化を図る。
		母子生活支援施設部会活動の推進	総会1回 ブロック大会	通年	県内	母子生活支援施設の課題整理を行い、その課題解決のために関係機関への働きかけや連携の強化を図る。また、北海道・東北ブロック母子生活支援施設研究協議会（福島開催）を開催する。
	イ) 社会福祉法人経営者協議会との連携	社会福祉法人経営者協議会活動の推進	総会1回 理事会3回 研修会6回 セミナー2回等	通年	県内	全国経営協と連携を図りながら、セミナー等の開催を通じて、会員法人の支援に努める。また、災害支援体制の強化に努める。さらに、青年部会を中心とした研修会等を企画・実施し、職員の資質向上に取り組むと共に、会員拡大に努める。
推進項目に関し、活動推進計画にある実施計画・内容のほかに実施する内容	社会福祉施設関係団体等との連携			通年		県内の社会福祉施設関係団体等と連携し、本会事業の推進及び必要な要望活動等を行う。

実施計画	実施項目	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方
推進項目に関し、活動推進 計画にある実施計画・内容 のほかに実施する内容		教員免許取得介護等 体験事業の実施		通年		義務教育教員免許志願者の介護等体験を行うにあたり、社会福祉施設等の受入れ調整を行う。
		聖マリア児童福祉基 金事業・支援機構あ すなろ教育支援基金 事業の実施（助成事 業）		通年		県内の児童養護施設の児童を対象とし、進学・就職に際し必要な支度費を支援する。
		児童養護施設退所者 等自立支援資金貸付 事業の実施		通年		児童養護施設等を退所して進学・就職した者のうち、保護者等からの経済的支援が見込まれない者に対し、一定期間、生活費や家賃相当額等の貸付を行い、自立を支援する。
		ひとり親家庭高等職 業訓練促進資金貸付 事業の実施	随時	通年		高等職業訓練促進給付金の支給対象者に対し、入学準備金、就職準備金の貸付を行い、ひとり親家庭の自立支援を行う。

＜基本目標 5＞

令和2年度重点目標

福祉力向上に向けての協働・支援

【推進項目11】

民生委員・児童委員、主任児童委員との協働・支援

単位民児協及び市町村民児協が取り組む「民生委員制度創設100周年 地域版活動強化方策」策定を支援するとともに、民生委員・児童委員の階層ごとに必要な知識と技術等を得るための研修を企画・実施する。

実施計画	実施項目	当年度実施内容	実施回数	日程	場所	目的・方向・考え方
①民生委員・児童委員、主任児童委員との協働・支援	ア) 研修体系の検討と研修内容の充実	民生児童委員協議会会長研修会の開催	1回	5月		単位民児協の会長・副会長を対象に、民児協の運営や地域版活動方策策定を通じた地域活動を進めるうえでのポイントなどを学ぶための研修を実施する。
		中堅民生委員・児童委員研修会の開催	3回	9月	3方部	地域の福祉課題を住民とともに理解し、その課題解決に取り組むにあたって必要な知識や技術を学ぶための研修を実施する。
		新任民生委員児童委員研修会の開催	1回	12月		令和元年12月の一斉改選以降新たに委嘱された民生委員・児童委員が活動に取り組むにあたって必要な基本的な事項等を学ぶための研修を実施する。
		相談援助研修会の開催	3回	7月	3方部	相談援助に関する基本的な知識と技術を身に付けるための研修を実施する。
		メンタルヘルス研修会の開催	2回	11月	2方部	被災者や避難者に対し、日頃から相談支援活動を実施している民生委員・児童委員を対象にメンタルヘルスに関する研修を実施する。
	イ) 県民児協の重点事業との協働・支援	指定民児協への助成	随時	通年		令和元年度及び令和2年度の指定民児協（各年度2民児協計4民児協）へ助成を行い、活動を支援する。
		互助給付事業の実施	随時	通年		民生委員・児童委員の互助と共励を基盤に、活動の充実振興を図る。
		全国大会・会議及びブロック会議等の参加	随時	通年		連携、情報交換を目的に大会・会議等へ参加する。

<基本目標 5>

令和2年度重点目標

福祉力向上に向けての協働・支援

【推進項目12】

地域課題の解決に向けた社会福祉法人の公益的な取組の推進

本会総合企画委員会を「公益的な取組」の推進機関として位置付け、各種別部会・協議会等と連携を図るとともに、セミナー、取組事例の紹介、地域での情報交換の場づくり等を行い、社会福祉法人の主体的な「公益的な取組」を推進する。
 また、本会が実施する生活困窮者等への支援事業対象者のうち、既存の制度では対応できない課題に対応するため、緊急的な現物支給、自立生活訓練・就労体験、就職準備等の支援を本会の「公益的な取組」として実施する。

実施計画	実施項目	当年度実施内容	実施回数	日程	場所	目的・方向・考え方
①公益的な取組の推進	ア) 組織的な公益的な取組の推進	総合企画委員会による推進	3回	5月 7月 10月	福島市	本会の公益的な取組を推進するため、その方策等について協議するとともに、各部会・協議会等と連携し、県内各社会福祉法人の公益的な取組を支援する。
		各種会議、研修等を通じた社会福祉法人の主体的活動の支援	随時	通年		内部組織である社会福祉法人経営者協議会、各種別部会・協議会及び市町村社協連絡協議会の各種会議、研修等を通じ、公益的な取組に対する各社会福祉法人の主体的な活動を支援する。
	イ) 公益的な取組の現状把握、情報提供、情報共有の推進	コミュニティソーシャルワーク研修(基礎編)の開催(再掲)	1回(1日) 30名	6月	福島市	社協職員に必要とされるコミュニティソーシャルワークの基礎的内容を学ぶことを目的に開催する。
		社会福祉法人の地域における公益的な取組推進セミナーの開催(再掲)	1回			事例からその取組み方法を学び、社会福祉法人が地域に果たす役割について考えるセミナーを行う。
		社協と施設の連携による「地域における公益的な取組」推進モデル事業の実施(再掲)	随時	通年	3地区	地域を同じくする社会福祉法人が、地域課題(ニーズ)を共有し、連携しながら地域課題(ニーズ)を解決する仕組みを構築する。
		公益的な取組に関する調査の実施	1回			市町村社協連絡協議会及び各種別部会・協議会等において公益的な取組の状況について把握し、今後の推進について課題等を整理する。
		公益的な取組事例の収集及び紹介	随時	通年		市町村社協連絡協議会及び各種別部会・協議会等において公益的な取組の事例について収集し、各社会福祉法人への情報発信に活用する。 また、県内社会福祉法人の取組を広く県民に情報発信するため、本会ホームページにより各取組みの「見せる化」を行う。

実施計画	実施項目	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方
①公益的な 取組の推進	ウ) 生計困 難者自立支 援事業の実 施	生活困窮者や矯正施設退所者等への緊急的支援	随時 年20件	通年	生活困窮者は46町村居住者矯正施設退所者は県内全域	本会が実施する生活困窮者自立支援事業対象者及び地域生活定着支援事業対象者等のうち、他の制度・支援が利用できない生計困難者で、緊急的支援により自立した生活が可能となる方に対し、緊急的に日用品・暖房器具等の現物を購入し支給する。
		生活困窮者や矯正施設退所者等への自立生活訓練・就労体験支援	随時 年15件	通年	生活困窮者は46町村居住者矯正施設退所者は県内全域	本会が実施する生活困窮者自立支援事業対象者及び地域生活定着支援事業対象者等のうち、福祉施設等での自立生活訓練・就労体験による支援が必要であるが、既存制度・支援が利用できず資金が不足する方に対し、福祉施設等で自立生活訓練・就労体験を行うにあたり、不足する必要な経費を助成する。
		生活困窮者や矯正施設退所者等への就職準備支援	随時 年15件	通年	生活困窮者は46町村居住者矯正施設退所者は県内全域	本会が実施する生活困窮者自立支援事業対象者及び地域生活定着支援事業対象者等のうち、就職をするにあたり衣食住や諸手続きに係る準備のための支援が必要であるが、既存制度・支援が利用できず資金が不足する方に対し、不足する必要な経費を助成する。

東日本大震災及び原子力発電所事故からの復興に向けた支援活動

(1) 避難者の自立に向けた支援活動

市町村社会福祉協議会に配置している生活支援相談員が、複雑化していく避難者個々の相談やニーズへの対応と併せ、サロン活動や住民同士の支え合い活動などを取組み、避難先地域や帰還した地域でのコミュニティづくりができるよう行政機関・専門機等と協働・連携し支援する。

実施計画	実施項目	当年度実施内容	実施回数	日程	場所	目的・方向・考え方
①被災者・避難者の自立に向けた支援活動	ア) 生活支援相談員の階層・テーマ別研修の実施	生活支援相談員基礎研修の開催	2回 (1回2日)	5月 随時	郡山市	新たに雇用された生活支援相談員に対して基礎的な知識を学ぶ研修を行う。
		主任生活支援員研修の開催	2回 (1回1日)	6月 12月	郡山市	主任生活支援員としての業務知識を学ぶ研修を行う。
		テーマ別研修の開催	5回 (1回1日)	6月～ 12月	郡山市他	生活支援相談員活動での課題を取り上げその課題をテーマにした研修を行う。
		避難者支援コーディネーター研修の開催	1回 (1回1日)	7月	郡山市	避難者支援コーディネーターとしての業務知識を学ぶ研修を行う。
	イ) 避難元・避難先社協間及び関係機関・団体との連携	生活支援相談員配置市町村社協連絡会議の開催	2回	6月 2月	福島市	生活支援相談員配置市町村社協の課題等を共有するとともに、連携を図る。
		避難元及び避難先社協、関係機関・団体との地区連絡会議の開催	通年	4月～ 5地区	県内各地	避難元及び避難先社協、関係機関・団体との間で、避難者の生活再建に向けた支援並びに生活支援相談員の活動や課題について情報共有を図る。
		被災者生活支援調整会議の開催	2回	6月 2月	(県域) 福島市 (地区) 県内各地	避難者(被災者)支援を行う市町村社協及び市町村、関係支援団体、国及び県行政関係部局等が、円滑で効果的な支援活動を行えるよう、情報共有と支援活動の調整を図る。
		【新規】サロン活動活性化事業	通年	通年	相談員配置市町村社協対象	避難者が生活する地域において、健康維持、孤立防止、地域とのつながり作り等を目的にサロン活動の活性化を図る。
		避難者生活再建支援システムの運用	通年	通年		生活支援相談員の相談活動を効果的に支援する「避難者生活再建支援システム」の運用を行う。

実施計画	実施項目	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方
①被災者・ 避難者の自 立に向けた 支援活動	イ) 避難 元・避難先 社協間及び 関係機関・ 団体との連 携	生活支援相談員等の 相談活動の広報	通年	随時		ホームページ及び広報誌等により、生活支援相談員の相談活動並びに避難者（被災者）の状況を積極的に広報する。
		市町村社協訪問支援 事業の実施	通年	6月		市町村社協に配置している生活支援相談員の活動状況と抱えている課題を確認し、情報共有と共通認識や具体的な支援活動に繋げるために訪問支援を行う。
		専門アドバイザー派 遣事業	通年	通年		生活支援相談員が抱える支援困難事例の解決を図るため、福祉専門職を派遣し生活支援相談員活動を支援する。
	ウ) 「避難 者自立支援 中期ビジョ ン」の進行 管理	避難者支援活動に関 する調査の実施 「避難者自立支援中 期ビジョン」の進行 管理	通年	通年		避難者支援活動に関する各種調査を行い、関係機関・団体と課題等共有を図る。生活支援相談員の活動充実を図るために、「避難者自立支援中期ビジョン」の進行管理を行う。
②被災者・ 避難者のコ ミュニティ 再生支援	ア) 避難社 協が行う帰 還後のコ ミュニティ 再生に向け た支援	地域福祉活動計画の 策定支援（再掲）	通年	随時		帰還後のコミュニティ再生に向け、市町村社協が取り組もうとする地域福祉活動計画の策定支援を行う。
	イ) 避難先 における避 難者を含め たコミュニ ティづくり 支援	市町村社協地区連絡 会の実施、並びにコミュ ニティソーシャルワーク研修の開 催（再掲）	通年	随時		避難者（被災者）が新たに居住する地域のコミュニティに不安なく円滑にとけ込めるための課題等を把握するとともに、地域福祉の実践に活かすための研修を開催する。

令和2年度重点目標

東日本大震災及び原子力発電所事故からの復興に向けた支援活動

(2) 被災地における福祉・介護人材確保支援

相双地域等の介護人材不足に対応するため、県外から就労する者及び避難解除区域へ帰還して就労する県内避難者に対し、研修費や就職準備金の貸付を行う。

また、相双地域等の福祉施設・事業所と連携・協働して浜通り地方の福祉・介護の人材確保のための情報発信及び啓発活動を行う。

実施計画	実施項目	当年度実施内容	実施回数	日程	場所	目的・方向・考え方
①奨学金貸付制度の利用促進	ア) 奨学金貸付制度の周知・広報活動の充実	ポスター掲示、広告掲載等の周知広報及び介護福祉養成校、ハローワーク訪問による広報活動の実施	随時	通年	東北地方・関東地方を中心とした全国エリア	公共交通機関・施設等へのポスター掲示や広告媒体を通じて貸付制度の更なる周知を図るとともに、介護福祉養成校、ハローワーク、避難者支援機関等を訪問して貸付事業の周知と協力要請活動を行う。
	イ) 相双地域等の介護保険施設等との連携強化	県内外での事業説明及び施設見学・交流バスツアー等の実施等	随時	通年	東北地方・関東地方を中心とした全国エリア	介護保険施設等と協働・連携して、県内外の就職フェアやイベント等を通じて事業説明、広報活動を行う。この他、相双地域等への施設見学・交流バスツアーを行い、貸付制度の利用促進を図る。

組織基盤

適切な法人運営のため、理事会・評議員会のほか、会計監査人や顧問弁護士等の指導のもと、ガバナンスの強化、財務規律の強化を図る。

本会会員として未加入の施設・事業所に対して、本会活動への理解を求め、会員加入を促進する。また、社会福祉に対する支援者の増加のため、企業等に対する特別賛助会員加入の勧奨を行う。

実施計画	実施項目	当年度実施内容	実施回数	日程	場所	目的・方向・考え方
①適正な法人運営	ア) 理事会・評議員会・監事機能の充実	理事会 評議員会 監事会 副会長会 評議員選任・解任委員会 会計監査人による監査	3回 3回 2回 2回 随時 2回	5月 6月 11月 3月	福島市	法人の適切な運営を図るため、各種会議等を開催する。
	イ) 専門機関の活用	専門家等の指導による組織の安定化と適正な法人運営	随時	通年		組織の安定化を図り、適正な法人運営を行うために、顧問弁護士や公認会計士、社会保険労務士等、専門家の指導を受ける。
	ウ) 福島県総合社会福祉センターの運営	センター入居団体連絡会議の開催	1回	4月	福島市	本センターの運営に関して、各入居団体と情報を共有し、意見や提案などをセンター運営に反映させる。 また、本センターの今後のあり方について随時検討する。
		防災訓練の実施	1回	11月	福島市	消防法の規定に基づき自衛消防隊を組織する。また、本センター消防計画を策定し、定期的に防災訓練を行う。
②危機管理体制の強化	ア) 個人情報保護の徹底	「個人情報保護に関する方針」及び「個人情報取扱業務概要説明書」の周知・徹底	随時	通年		「個人情報保護に関する方針」について職員への周知・徹底を図る。また、事業毎に策定する「個人情報取扱業務概要説明書」を必要に応じて見直す。
	イ) 苦情解決体制の充実	要望・苦情に対する組織的な対応	随時	通年		本会に対する要望・苦情に組織的に対応できるように、職員に対する研修等を実施する。
③会員制度	ア) 一般会員の加入促進	未加入事業所への加入促進	随時	通年		本会会員として未加入の施設・事業所に対して、会員加入への理解を求めながら、計画的な加入促進を図る。
	イ) 特別賛助会員の加入促進	特別賛助会員加入の積極的な勧奨	随時	通年		社会福祉への支援者をさらに募るため、特別賛助会員への加入勧奨を行う。

財政基盤

常に経費削減に努めながら、中長期的な財政基盤の安定化について検討を進めるとともに、補助・委託事業について適切な運営経費を確保するための要望活動を行政及び議会に対して積極的に行う。

また、福島県総合社会福祉センターの建替等について検討をする。

実施計画	実施項目	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方
①安定的な 財政基盤の 確立	ア) 適正な 補助金・委 託金の確保	次年度に向けた補助 金・受託金確保のた めの予算要望活動	2回	9月		令和3年度に必要な補助金・受託金の確保 に向けて、県議会各派及び県保健福祉部等 に対して予算要望活動を実施していく。
	イ) 自主財 源の確保	会費収入や幹旋・紹 介手数料等の確保	随時	通年		会員確保による会費収入、各種保険や自動 車リースなどの幹旋・紹介手数料等により 自主財源の確保に努める。
		民間資金の活用	随時	通年		赤い羽根共同募金や民間資金を積極的に活 用し、本会が行う自主事業を展開する。
推進項目に関し、活動推進 計画にある実施計画・内容 のほかに実施する内容		福島県総合社会福祉 センターの建替等に ついての検討	随時	通年		福島県総合社会福祉センターの老朽化等 による建替等について、資金面も含めた具 体的な検討を行う。また、建替までの維持保 全や地域の福祉拠点としての機能について 検討する。

事務局体制

本会の事業展開や福祉関係の制度動向を踏まえ、効率的な事業運営を行うための事務局体制及び事務分掌・人員配置を検討する。
また、すべての職員が職員倫理綱領を遵守するとともに、個人研修計画や全体研修等により職員の専門性並びに組織力の向上を図る。

実施計画	実施項目	当年度実施内容	実施回数	日程	場所	目的・方向・考え方
①事務局体制の充実強化	ア) 事務局組織・分掌事務の検証	効率的な事務局組織の検討	随時	随時		本会事業を効率的・効果的に運営するため、事務局体制、事務分掌及び人員配置について検討する。
	イ) 職員の資質向上	研修計画に基づいた個人及び全体研修の実施	随時	通年		職員倫理綱領の遵守・徹底を図るとともに、職場全体の研修計画及び個人研修計画を策定し、効果的な研修を行う。
推進項目に関し、活動推進計画にある実施計画・内容のほかに実施する内容		衛生委員会の開催	12回	毎月		労働安全衛生法の規定に基づき、本会に衛生委員会を設置し、職員の衛生に関する事項を調査審議する。

令和2年度収入支出当初予算総括表

(単位:千円)

会計単位		前年度当初予算額	当初予算額	増減
1	一般会計	5,000,252	5,671,872	671,620
2-1	生活福祉資金会計	2,269,554	2,353,010	83,456
2-2	要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計	11,572	11,899	327
2-3	生活福祉資金貸付事務費会計	74,278	80,529	6,251
2-4	臨時特例つなぎ資金会計	23,134	20,999	△ 2,135
小計(生活福祉資金特別会計合計)		2,378,538	2,466,437	87,899
合計(1+2)		7,378,790	8,138,309	759,519

一般会計 令和2年度収入支出当初予算の概要

(単位:千円)

事業区分	拠点区分	前年度当初予算額	当初予算額	増減
社会福祉事業	法人運営事業	245,146	247,602	2,456
	調査研究・企画・広報・助成事業	12,457	13,847	1,390
	施設福祉活動推進事業	13,137	13,782	645
	地域福祉活動推進事業	1,105,577	1,070,668	△ 34,909
	福祉人材養成・確保事業	377,974	417,131	39,157
	共同募金配分事業	10,941	9,387	△ 1,554
	長寿社会推進事業	31,912	23,667	△ 8,245
	福島県運営適正化委員会	5,175	5,366	191
社会福祉事業 小計(1)		1,802,319	1,801,450	△ 869
公益事業	共済事業	2,518,663	3,387,891	869,228
	福祉サービス評価等事業	3,041	3,571	530
	介護福祉士等修学資金貸付事業	632,810	433,372	△ 199,438
	センター管理運営事業	43,419	45,588	2,169
公益事業 小計(2)		3,197,933	3,870,422	672,489
一般会計 合計(1)+(2)		5,000,252	5,671,872	671,620

令和2年度資金収支当初予算

令和2年4月1日

(単位：千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増減	
事業活動による収支	収入	会費収入			16,286	16,355	69	
			市町村社協会費収入		5,107	5,107	0	
			施設会費収入		10,981	11,050	69	
				施設会費収入	8,523	8,500	△23	
				部会協議会費収入	2,088	2,160	72	
				社会福祉法人経営者協議会会費収入	370	390	20	
			団体会費収入		198	198	0	
		寄付金収入				4,960	4,500	△460
			寄付金収入			4,960	4,500	△460
				一般寄付金収入	500	500	0	
				特別賛助寄付金収入	4,460	4,000	△460	
		経常経費補助金収入				1,118,174	1,042,763	△75,411
			県補助金収入			1,108,594	1,034,503	△74,091
			共同募金配分金収入			9,580	8,260	△1,320
				一般募金配分金収入	9,580	8,260	△1,320	
		受託金収入				450,838	488,698	37,860
			県受託金収入			418,443	458,997	40,554
			福祉医療機構受託金収入			500	400	△100
			全社協受託金収入			1,925	1,568	△357
			福利厚生セカ受託金収入			2,101	2,208	107
			その他の受託金収入			27,869	25,525	△2,344
				事務受託金収入	9,341	6,796	△2,545	
				男女共生セカ受託金収入	18,123	18,317	194	
				学校共済組合受託金収入	405	412	7	
		助成金収入				15,986	16,488	502
			全社協助成金収入			3,987	3,997	10
			その他の助成金収入			11,999	12,491	492
				福利厚生セカ助成金収入	9,124	9,216	92	
				その他の助成金収入	2,875	3,275	400	
		貸付事業収入				29,084	27,941	△1,143
			償還金収入			26,026	25,013	△1,013
				あすなろ教育支援資金償還金収入	60	60	0	
				共済事業償還金収入	25,486	24,593	△893	
				就職準備金等償還金収入	480	360	△120	
			貸付金利息収入			3,058	2,928	△130
		事業収入				86,834	92,240	5,406
			参加費収入			38,355	44,500	6,145
			手数料収入			19,949	18,843	△1,106
				保険事業収入	4,000	4,000	0	
				介護支援専門員受検手数料収入	8,085	8,500	415	
		その他の事業収入	7,864	6,343	△1,521			
	利用料収入			4,069	3,877	△192		
		機器利用料収入	4,069	786	△3,283			
		機器利用料収入(法人分)	0	3,091	3,091			
	賃貸料収入			22,950	23,477	527		
		会議室賃貸料収入	3,206	934	△2,272			
		会議室賃借料収入(法人分)	0	2,262	2,262			
		事務室賃貸料収入	19,744	9,612	△10,132			
		事務室賃借料収入(法人分)	0	10,669	10,669			
	資料・図書等頒布収入			1,411	1,443	32		
	広告料収入			100	100	0		
負担金収入				12,779	12,868	89		
	負担金収入			12,779	12,868	89		
		民生委員互助共助事業会費収入	9,144	9,196	52			
		その他の負担金収入	3,635	3,273	△362			

令和2年度資金収支当初予算

令和2年4月1日

(単位：千円)

	大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増減
			その他の負担金収入(法人分)	0	399	399
	受取利息配当金収入			138	138	0
		受取利息配当金収入		138	138	0
			受取利息配当金収入	126	126	0
			基本財産特定預金受取利息配当金収入	1	1	0
			財産運用基金受取利息配当金収入	7	7	0
			社会福祉セカ-基金受取利息配当金収入	4	4	0
	その他の収入			7,468	6,361	△1,107
		介護福祉士修学資金償還金収入		5,632	2,963	△2,669
		実務者研修受講資金償還金収入		0	400	400
		再就職準備金償還金収入		0	400	400
		社会福祉士修学資金償還金収入		117	457	340
		保育士修学資金償還金収入		528	1,339	811
		ひとり親職業訓練促進資金償還金収入		48	36	△12
		児童養護施設者自立支援資金償還金収入		360	0	△360
		雑収入		783	766	△17
		事業活動収入計(1)		1,742,547	1,708,352	△34,195
支出	人件費支出			373,378	386,214	12,836
		役員報酬支出		6,912	7,723	811
			報酬	5,700	5,700	0
			諸手当	1,212	2,023	811
		職員給料支出		264,935	276,274	11,339
			正職員(給)	137,179	135,226	△1,953
			嘱託臨時職員(給)	127,756	141,048	13,292
		職員賞与支出		47,044	46,377	△667
		派遣職員費支出		3,690	3,831	141
		非常勤職員給与支出		360	360	0
		法定福利費支出		50,437	51,649	1,212
			役員(法)	1,057	1,176	119
			正職員(法)	29,320	28,498	△822
			嘱託臨時職員(法)	20,060	21,975	1,915
	事業費支出			1,468,186	1,420,629	△47,557
		給付金支出		9,280	9,520	240
			慶弔給付金支出	9,040	9,040	0
			傷病・災害給付金支出	240	480	240
		諸謝金支出		34,698	33,320	△1,378
		旅費交通費支出		29,467	28,408	△1,059
			役職員旅費支出	15,166	14,143	△1,023
			委員等旅費支出	14,301	14,265	△36
		消耗器具備品費支出		19,619	0	△19,619
		消耗器具備品費支出		0	21,377	21,377
			消耗器具備品費支出	0	17,935	17,935
			センター消耗品費支出	0	3,442	3,442
		印刷製本費支出		10,736	14,785	4,049
		水道光熱費支出		6,600	7,020	420
		車輛費支出		1,150	2,154	1,004
		燃料費支出		4,909	5,401	492
			車輛燃料費支出	3,479	3,971	492
			燃料費支出	1,430	1,430	0
		修繕費支出		6,000	5,000	△1,000
		通信運搬費支出		29,492	29,551	59
		会議費支出		2,953	0	△2,953
		会議費支出		0	3,201	3,201
			会議費支出(8%)	0	2,030	2,030
			会議費支出(10%)	0	1,171	1,171

令和2年度資金収支当初予算

令和2年4月1日

(単位：千円)

大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増減
	広報費支出		46,010	36,488	△9,522
	業務委託費支出		836,057	786,008	△50,049
	手数料支出		42,829	17,782	△25,047
	保険料支出		6,680	6,900	220
	賃借料支出		82,449	0	△82,449
	賃借料支出		0	86,294	86,294
		賃借料支出	0	83,832	83,832
		センター賃借料支出	0	2,462	2,462
	租税公課支出		28,750	35,036	6,286
	互助給付金支出		1,860	1,860	0
	資料図書費支出		1,537	1,889	352
	雑支出		385	340	△45
	介護福祉士修学資金貸付金支出		97,060	97,950	890
	実務者研修受講資金貸付金支出		20,000	20,000	0
	再就職準備金貸付金支出		8,000	8,000	0
	社会福祉士修学資金貸付金支出		4,000	5,200	1,200
	保育士修学資金貸付金支出		111,360	125,840	14,480
	保育士就職準備金貸付金支出		4,000	4,000	0
	保育補助者雇上支援資金貸付金支出		5,168	5,168	0
	未就学児保育料一部貸付金支出		1,620	1,620	0
	保育士修学資金特別貸付金支出		0	5,000	5,000
	ひとり親職業訓練促進資金貸付金支出		9,100	9,100	0
	児童養護退所者自立支援資金貸付金支出		6,417	6,417	0
事務費支出			21,033	21,112	79
	福利厚生費支出		2,964	3,309	345
		役員(福)	35	27	△8
		正職員(福)	1,171	1,197	26
		嘱託臨時職員(福)	1,758	2,085	327
	旅費交通費支出(務)		210	180	△30
		役職員旅費支出(務)	210	180	△30
	研修研究費支出		400	300	△100
	事務消耗品費支出		3,116	0	△3,116
	事務消耗品費支出		0	3,404	3,404
		事務消耗品費支出(務)	0	2,384	2,384
		センター消耗品費支出(務)	0	1,020	1,020
	印刷製本費支出(務)		1,420	1,243	△177
	修繕費支出(務)		200	200	0
	水道光熱費支出(務)		1,085	1,085	0
	燃料費支出(務)		160	160	0
	通信運搬費支出(務)		2,746	2,680	△66
	会議費支出(務)		134	0	△134
	会議費支出(務)		0	46	46
		会議費支出(務 8%)	0	26	26
		会議費支出(務 10%)	0	20	20
	業務委託費支出(務)		260	454	194
	手数料支出(務)		735	977	242
	保険料支出(務)		435	435	0
	賃借料支出(務)		2,870	0	△2,870
	賃借料支出(務)		0	758	758
		賃借料支出(務)	0	625	625
		センター賃借料支出(務)	0	133	133
	租税公課支出(務)		500	2,000	1,500
	保守料支出(務)		2,322	2,322	0
	電算処理費支出(務)		622	705	83
	資料図書費支出(務)		134	134	0

令和2年度資金収支当初予算

令和2年4月1日

(単位：千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増減
			雑支出(務)		720	720	0
		貸付事業支出			89,808	70,500	△19,308
			貸付金支出		89,808	70,500	△19,308
				共済事業貸付金支出	37,890	37,890	0
				就職準備金等貸付金支出	48,283	29,275	△19,008
				相馬地方介護養成施設通学等貸付金支出	3,635	3,335	△300
		助成金支出			168,324	179,765	11,441
			助成金支出		168,324	179,765	11,441
		負担金支出			18,815	20,611	1,796
			負担金支出		18,815	20,611	1,796
				全社協負担金支出	1,032	1,052	20
				民生委員互助共励会費負担金支出	9,144	9,196	52
				センター入居負担金支出	6,869	8,225	1,356
				その他の負担金支出	1,770	2,138	368
		事業活動支出計(2)			2,139,544	2,098,831	△40,713
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			△396,997	△390,479	6,518
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)			0	0	0
	支出	固定資産取得支出			500	4,200	3,700
			車輛運搬具取得支出		0	3,100	3,100
			その他の取得支出		500	1,100	600
				構築物取得支出	0	1,000	1,000
				ソフトウェア取得支出	500	100	△400
		施設整備等支出計(5)			500	4,200	3,700
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			△500	△4,200	△3,700
その他の活動による収支	収入	基金積立資産取崩収入			3,628	4,289	661
			長寿社会振興基金積立資産取崩収入		1,628	2,289	661
			聖マリア児童福祉基金積立資産取崩収入		2,000	2,000	0
		生活福祉資金会計繰入金収入			904	924	20
			生活福祉資金会計繰入金収入		904	924	20
		事業区分間繰入金収入			34,177	34,219	42
			事業区分間繰入金収入		34,177	34,219	42
		拠点区分間繰入金収入			32,420	27,734	△4,686
			拠点区分間繰入金収入		32,420	27,734	△4,686
		その他の活動による収入			1,642,983	3,377,616	1,734,633
			県補助金収入(他活動)		15,320	17,256	1,936
				保育士修学資金等貸付事業補助金収入	12,569	14,517	1,948
				ひとり親職業訓練資金貸付補助金収入	1,630	1,622	△8
				児童養護退所者自立支援資金補助金収入	1,121	1,117	△4
			退職共済預り金収入		1,627,663	1,651,198	23,535
				退職共済預り金収入(普通預金等)	1,627,663	1,651,198	23,535
			退職共済事業管理資産取崩収入	0	1,709,162	1,709,162	
		その他の活動による収入計(7)			1,714,112	3,444,782	1,730,670
支出	基金積立資産支出				4,290	11	△4,279
		社会福祉センター基金積立資産支出			4	4	0
		財政運用基金積立資産支出			4,286	7	△4,279
	積立資産支出				2,462	2,491	29
		退職給付引当資産支出			2,462	2,491	29
	事業区分間繰入金支出				34,177	34,219	42
		事業区分間繰入金支出			34,177	34,219	42
	拠点区分間繰入金支出				32,420	27,734	△4,686
		拠点区分間繰入金支出			32,420	27,734	△4,686
	その他の活動による支出				1,593,162	3,300,024	1,706,862
		退職共済預り金返還支出		1,583,000	1,611,000	28,000	

令和 2 年度資金収支当初予算

令和 2 年 4 月 1 日

(単位：千円)

大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減
		退職共済預り金返還支出 (普通預金等)	1,583,000	1,611,000	28,000
		退職共済事業管理資産支出	0	1,678,729	1,678,729
		退職手当積立基金預け金支出	10,162	10,295	133
		全国退職手当積立基金預け金支出	10,162	10,295	133
	その他の活動支出計 (8)		1,666,511	3,364,479	1,697,968
	その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)		47,601	80,303	32,702
	予備費支出 (10)		1,193,697	204,362	△989,335
	当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)		△1,543,593	△518,738	1,024,855
前期末支払資金残高 (12)			1,543,593	518,738	△1,024,855
当期末支払資金残高 (11) + (12)			0	0	0

令和2年度資金収支当初予算

令和2年4月1日

(単位:千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増減	
事業活動による収支	収入	会費収入			16,286	16,355	69	
			市町村社協会費収入		5,107	5,107	0	
			施設会費収入		10,981	11,050	69	
				施設会費収入	8,523	8,500	△23	
				部会協議会費収入	2,088	2,160	72	
				社会福祉法人経営者協議会会費収入	370	390	20	
				団体会費収入	198	198	0	
			寄付金収入			4,960	4,500	△460
				寄付金収入		4,960	4,500	△460
					一般寄付金収入	500	500	0
					特別賛助寄付金収入	4,460	4,000	△460
			経常経費補助金収入			1,014,144	970,357	△43,787
				県補助金収入		1,004,564	962,097	△42,467
				共同募金配分金収入		9,580	8,260	△1,320
					一般募金配分金収入	9,580	8,260	△1,320
			受託金収入			450,838	488,698	37,860
				県受託金収入		418,443	458,997	40,554
				福祉医療機構受託金収入		500	400	△100
				全社協受託金収入		1,925	1,568	△357
				福利厚生センター受託金収入		2,101	2,208	107
				その他の受託金収入		27,869	25,525	△2,344
					事務受託金収入	9,341	6,796	△2,545
					男女共生センター受託金収入	18,123	18,317	194
					学校共済組合受託金収入	405	412	7
			助成金収入			15,986	16,488	502
				全社協助成金収入		3,987	3,997	10
				その他の助成金収入		11,999	12,491	492
					福利厚生センター助成金収入	9,124	9,216	92
					その他の助成金収入	2,875	3,275	400
			貸付事業収入			60	60	0
				償還金収入		60	60	0
					あすなろ教育支援資金償還金収入	60	60	0
			事業収入			57,751	62,126	4,375
				参加費収入		38,235	44,380	6,145
				手数料収入		18,005	16,203	△1,802
					保険事業収入	4,000	4,000	0
					介護支援専門員受給手数料収入	8,085	8,500	415
					その他の事業収入	5,920	3,703	△2,217
				資料・図書等頒布収入		1,411	1,443	32
				広告料収入		100	100	0
			負担金収入			12,094	12,146	52
				負担金収入		12,094	12,146	52
					民生委員互助共助事業会費収入	9,144	9,196	52
					その他の負担金収入	2,950	2,950	0
			受取利息配当金収入			119	119	0
				受取利息配当金収入		119	119	0
					受取利息配当金収入	107	107	0
			基本財産特定預金受取利息配当金収入	1	1	0		
			財産運用基金受取利息配当金収入	7	7	0		
			社会福祉センター基金受取利息配当金収入	4	4	0		
	その他の収入			510	510	0		
		雑収入		510	510	0		
		事業活動収入計(1)		1,572,748	1,571,359	△1,389		
	支	人件費支出		335,734	348,211	12,477		

令和2年度資金収支当初予算

令和2年4月1日

(単位:千円)

	大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増減	
出		役員報酬支出		6,912	7,723	811	
			報酬	5,700	5,700	0	
			諸手当	1,212	2,023	811	
		職員給料支出		235,168	246,272	11,104	
			正職員(給)	129,405	127,426	△1,979	
			嘱託臨時職員(給)	105,763	118,846	13,083	
		職員賞与支出		44,188	43,483	△705	
		派遣職員費支出		3,690	3,831	141	
		非常勤職員給与支出		360	360	0	
		法定福利費支出		45,416	46,542	1,126	
			役員(法)	1,057	1,176	119	
			正職員(法)	27,736	26,885	△851	
			嘱託臨時職員(法)	16,623	18,481	1,858	
		事業費支出		1,076,336	1,044,817	△31,519	
			諸謝金支出	33,837	32,406	△1,431	
			旅費交通費支出	23,070	23,318	248	
				役職員旅費支出	10,890	11,089	199
				委員等旅費支出	12,180	12,229	49
			消耗器具備品費支出	15,393	0	△15,393	
			消耗器具備品費支出	0	17,053	17,053	
				消耗器具備品費支出	0	13,947	13,947
				センター消耗品費支出	0	3,106	3,106
			印刷製本費支出	10,286	14,735	4,449	
			水道光熱費支出	0	420	420	
			車輛費支出	1,150	2,154	1,004	
			燃料費支出	3,182	3,712	530	
				車輛燃料費支出	3,182	3,712	530
			通信運搬費支出	27,101	27,460	359	
			会議費支出	2,633	0	△2,633	
			会議費支出	0	2,877	2,877	
				会議費支出(8%)	0	1,977	1,977
				会議費支出(10%)	0	900	900
			広報費支出	15,111	15,293	182	
			業務委託費支出	824,448	774,161	△50,287	
			手数料支出	2,101	2,079	△22	
			保険料支出	6,560	6,767	207	
			賃借料支出	79,064	0	△79,064	
			賃借料支出	0	83,379	83,379	
				賃借料支出	0	81,516	81,516
				センター賃借料支出	0	1,863	1,863
			租税公課支出	28,698	34,994	6,296	
			互助給付金支出	1,860	1,860	0	
			資料図書費支出	1,527	1,879	352	
			雑支出	315	270	△45	
		事務費支出		13,337	13,483	146	
		福利厚生費支出	2,566	2,875	309		
			役員(福)	35	27	△8	
			正職員(福)	1,101	1,121	20	
			嘱託臨時職員(福)	1,430	1,727	297	
		研修研究費支出	400	300	△100		
		事務消耗品費支出	1,300	0	△1,300		
		事務消耗品費支出	0	1,104	1,104		
			事務消耗品費支出(務)	0	904	904	
			センター消耗品費支出(務)	0	200	200	

令和2年度資金収支当初予算
 令和2年4月1日

(単位:千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増減		
			印刷製本費支出(務)		1,320	990	△330		
			修繕費支出(務)		200	200	0		
			通信運搬費支出(務)		1,396	1,396	0		
			会議費支出(務)		134	0	△134		
			会議費支出(務)		0	46	46		
				会議費支出(務 8%)	0	26	26		
				会議費支出(務 10%)	0	20	20		
			業務委託費支出(務)		260	454	194		
			保険料支出(務)		435	435	0		
			賃借料支出(務)		1,650	0	△1,650		
			賃借料支出(務)		0	507	507		
				賃借料支出(務)	0	374	374		
				センター賃借料支出(務)	0	133	133		
			租税公課支出(務)		500	2,000	1,500		
			保守料支出(務)		2,322	2,322	0		
			資料図書費支出(務)		134	134	0		
			雑支出(務)		720	720	0		
			助成金支出				166,524	178,565	12,041
				助成金支出			166,524	178,565	12,041
			負担金支出				18,815	20,611	1,796
				負担金支出			18,815	20,611	1,796
						全社協負担金支出	1,032	1,052	20
						民生委員互助共助会費負担金支出	9,144	9,196	52
						センター入居負担金支出	6,869	8,225	1,356
						その他の負担金支出	1,770	2,138	368
						事業活動支出計(2)	1,610,746	1,605,687	△5,059
						事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△37,998	△34,328	3,670
施設整備等による収支	収入								
					0	0	0		
	支出	固定資産取得支出			500	4,200	3,700		
			車輛運搬具取得支出		0	3,100	3,100		
			その他の取得支出		500	1,100	600		
			構築物取得支出	0	1,000	1,000			
			ソフトウェア取得支出	500	100	△400			
			施設整備等支出計(5)	500	4,200	3,700			
			施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△500	△4,200	△3,700			
その他の活動による収支	収入	基金積立資産取崩収入			3,628	4,289	661		
			長寿社会振興基金積立資産取崩収入		1,628	2,289	661		
			聖マリア児童福祉基金積立資産取崩収入		2,000	2,000	0		
		生活福祉資金会計繰入金収入			904	924	20		
			生活福祉資金会計繰入金収入		904	924	20		
		事業区分間繰入金収入			33,036	33,125	89		
			事業区分間繰入金収入		33,036	33,125	89		
		拠点区分間繰入金収入			32,420	27,734	△4,686		
			拠点区分間繰入金収入		32,420	27,734	△4,686		
				その他の活動による収入計(7)	69,988	66,072	△3,916		
	支出	基金積立資産支出			4,290	11	△4,279		
			社会福祉センター基金積立資産支出		4	4	0		
			財政運用基金積立資産支出		4,286	7	△4,279		
		積立資産支出			2,462	2,491	29		
		退職給付引当資産支出		2,462	2,491	29			
	事業区分間繰入金支出			1,141	1,094	△47			
		事業区分間繰入金支出		1,141	1,094	△47			

会計名 一般会計
 拠点区分 [0001:社会福祉事業]

令和2年度資金収支当初予算

令和2年4月1日

(単位:千円)

	大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増減
	拠点区分間繰入金支出			32,420	27,734	△4,686
		拠点区分間繰入金支出		32,420	27,734	△4,686
	その他の活動による支出			10,162	10,295	133
		退職手当積立基金預け金支出		10,162	10,295	133
			全国退職手当積立基金預け金支出	10,162	10,295	133
	その他の活動支出計(8)			50,475	41,625	△8,850
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			19,513	24,447	4,934
	予備費支出(10)			140,598	149,938	9,340
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△159,583	△164,019	△4,436
	前期末支払資金残高(12)			159,583	164,019	4,436
	当期末支払資金残高(11)+(12)			0	0	0

令和2年度資金収支当初予算

令和2年4月1日

(単位：千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増減	
事業活動による収支	収入	会費収入			198	198	0	
			団体会費収入		198	198	0	
		寄付金収入			500	500	0	
			寄付金収入		500	500	0	
				一般寄付金収入		500	500	0
		経常経費補助金収入				33,724	34,722	998
			県補助金収入			33,724	34,722	998
		受託金収入				11,191	8,598	△2,593
			福祉医療機構受託金収入			500	400	△100
			福利厚生セカ-受託金収入			2,101	2,208	107
			その他の受託金収入			8,590	5,990	△2,600
				事務受託金収入		8,590	5,990	△2,600
		助成金収入				300	300	0
			その他の助成金収入			300	300	0
				福利厚生セカ-助成金収入		300	300	0
		事業収入				10,373	8,373	△2,000
			手数料収入			9,510	7,510	△2,000
				保険事業収入		4,000	4,000	0
				その他の事業収入		5,510	3,510	△2,000
			資料・図書等頒布収入			863	863	0
		受取利息配当金収入				22	22	0
			受取利息配当金収入			22	22	0
				受取利息配当金収入		10	10	0
				基本財産特定預金受取利息配当金収入		1	1	0
				財産運用基金受取利息配当金収入		7	7	0
				社会福祉セカ-基金受取利息配当金収入		4	4	0
		その他の収入				500	500	0
		雑収入			500	500	0	
		事業活動収入計(1)			56,808	53,213	△3,595	
	支出	人件費支出				55,540	54,117	△1,423
			役員報酬支出			6,912	7,723	811
				報酬		5,700	5,700	0
			諸手当		1,212	2,023	811	
		職員給料支出			29,341	27,393	△1,948	
			正職員(給)		25,007	25,246	239	
			嘱託臨時職員(給)		4,334	2,147	△2,187	
		職員賞与支出			8,787	9,005	218	
		派遣職員費支出			2,697	2,732	35	
		非常勤職員給与支出			360	360	0	
		法定福利費支出			7,443	6,904	△539	
			役員(法)		1,057	1,176	119	
			正職員(法)		5,364	5,379	15	
			嘱託臨時職員(法)		1,022	349	△673	
		事業費支出			7,133	7,395	262	
		諸謝金支出			5,207	5,207	0	
		旅費交通費支出			1,266	924	△342	
			役職員旅費支出		1,216	879	△337	
			委員等旅費支出		50	45	△5	
		車輛費支出			200	804	604	
	燃料費支出			60	60	0		
		車輛燃料費支出		60	60	0		
	手数料支出			400	400	0		
事務費支出				10,302	10,011	△291		
	福利厚生費支出			410	282	△128		

令和2年度資金収支当初予算

令和2年4月1日

(単位：千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増減
				役員(福)	35	27	△8
				正職員(福)	270	217	△53
				嘱託臨時職員(福)	105	38	△67
			研修研究費支出		400	300	△100
			事務消耗品費支出		1,300	0	△1,300
			事務消耗品費支出		0	1,104	1,104
				事務消耗品費支出(務)	0	904	904
				センター消耗品費支出(務)	0	200	200
			印刷製本費支出(務)		1,320	990	△330
			修繕費支出(務)		200	200	0
			通信運搬費支出(務)		1,396	1,396	0
			会議費支出(務)		134	0	△134
			会議費支出(務)		0	46	46
				会議費支出(務 8%)	0	26	26
				会議費支出(務 10%)	0	20	20
			業務委託費支出(務)		260	454	194
			保険料支出(務)		435	435	0
			賃借料支出(務)		1,650	0	△1,650
			賃借料支出(務)		0	507	507
				賃借料支出(務)	0	374	374
				センター賃借料支出(務)	0	133	133
			租税公課支出(務)		500	2,000	1,500
			保守料支出(務)		1,443	1,443	0
			資料図書費支出(務)		134	134	0
			雑支出(務)		720	720	0
		助成金支出			0	100	100
			助成金支出		0	100	100
		負担金支出			1,532	2,300	768
			負担金支出		1,532	2,300	768
				全社協負担金支出	1,032	1,052	20
				センター入居負担金支出	500	1,248	748
		事業活動支出計(2)			74,507	73,923	△584
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			△17,699	△20,710	△3,011
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)			0	0	0
	支出	固定資産取得支出			500	4,200	3,700
			車輛運搬具取得支出		0	3,100	3,100
			その他の取得支出		500	1,100	600
			構築物取得支出		0	1,000	1,000
			ソフトウェア取得支出		500	100	△400
		施設整備等支出計(5)			500	4,200	3,700
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			△500	△4,200	△3,700	
その他の活動による収支	収入	生活福祉資金会計繰入金収入			904	924	20
			生活福祉資金会計繰入金収入		904	924	20
		事業区分間繰入金収入			33,036	33,125	89
			事業区分間繰入金収入		33,036	33,125	89
		拠点区分間繰入金収入			9,742	10,202	460
			拠点区分間繰入金収入		9,742	10,202	460
		その他の活動による収入計(7)			43,682	44,251	569
支出	基金積立資産支出				4,290	11	△4,279
		社会福祉センター基金積立資産支出			4	4	0
		財政運用基金積立資産支出			4,286	7	△4,279
	積立資産支出				2,462	2,491	29

令和2年度資金収支当初予算

令和2年4月1日

(単位：千円)

	大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増減
		退職給付引当資産支出		2,462	2,491	29
	事業区分間繰入金支出			1,141	1,094	△47
		事業区分間繰入金支出		1,141	1,094	△47
	拠点区分間繰入金支出			22,678	17,532	△5,146
		拠点区分間繰入金支出		22,678	17,532	△5,146
	その他の活動による支出			10,162	10,295	133
		退職手当積立基金預け金支出		10,162	10,295	133
			全国退職手当積立基金預け金支出	10,162	10,295	133
	その他の活動支出計(8)			40,733	31,423	△9,310
	その他の活動資金収支差額(9) = (7) - (8)			2,949	12,828	9,879
	予備費支出(10)			129,406	138,056	8,650
	当期資金収支差額合計(11) = (3) + (6) + (9) - (10)			△144,656	△150,138	△5,482
	前期末支払資金残高(12)			144,656	150,138	5,482
	当期末支払資金残高(11) + (12)			0	0	0

令和2年度資金収支当初予算

令和2年4月1日

(単位：千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増減	
事業活動による収支	収入	寄付金収入			1,825	1,997	172	
			寄付金収入		1,825	1,997	172	
				特別賛助寄付金収入	1,825	1,997	172	
		受託金収入			0	1,128	1,128	
			県受託金収入		0	1,128	1,128	
		貸付事業収入			60	60	0	
			償還金収入		60	60	0	
				あすなろ教育支援資金償還金収入	60	60	0	
		事業収入			700	680	△20	
			参加費収入		600	580	△20	
			広告料収入		100	100	0	
		負担金収入			700	700	0	
			負担金収入		700	700	0	
			その他の負担金収入	700	700	0		
	受取利息配当金収入			95	95	0		
		受取利息配当金収入		95	95	0		
			受取利息配当金収入	95	95	0		
		事業活動収入計(1)			3,380	4,660	1,280	
	支出	人件費支出				0	431	431
				職員給料支出		0	431	431
				嘱託臨時職員(給)	0	431	431	
事業費支出					3,285	4,392	1,107	
			諸謝金支出		630	779	149	
			旅費交通費支出		286	361	75	
				役職員旅費支出	114	132	18	
				委員等旅費支出	172	229	57	
			消耗器具備品費支出		1,059	0	△1,059	
			消耗器具備品費支出		0	1,506	1,506	
				消耗器具備品費支出	0	1,396	1,396	
				センター消耗品費支出	0	110	110	
			印刷製本費支出		250	525	275	
			燃料費支出		40	52	12	
				車輛燃料費支出	40	52	12	
			通信運搬費支出		230	535	305	
			会議費支出		22	0	△22	
			会議費支出		0	22	22	
				会議費支出(8%)	0	22	22	
			広報費支出		200	200	0	
			業務委託費支出		480	303	△177	
			手数料支出		44	47	3	
			賃借料支出		33	0	△33	
		賃借料支出		0	42	42		
			賃借料支出	0	20	20		
			センター賃借料支出	0	22	22		
		雑支出		11	20	9		
助成金支出				3,000	2,900	△100		
		助成金支出		3,000	2,900	△100		
	事業活動支出計(2)			6,285	7,723	1,438		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			△2,905	△3,063	△158		
施設整備等	収入	施設整備等収入計(4)			0	0	0	
		支出						

令和2年度資金収支当初予算

令和2年4月1日

(単位:千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増減
による収支							
		施設整備等支出計(5)			0	0	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0
その他の活動による収支	収入	基金積立資産取崩収入			2,000	2,000	0
		聖マリア児童福祉基金積立資産取崩収入			2,000	2,000	0
		拠点区分間繰入金収入			0	258	258
		拠点区分間繰入金収入			0	258	258
		その他の活動による収入計(7)			2,000	2,258	258
支出							
		その他の活動支出計(8)			0	0	0
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			2,000	2,258	258
	予備費支出(10)			6,172	6,124	△48	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△7,077	△6,929	148	
前期末支払資金残高(12)					7,077	6,929	△148
当期末支払資金残高(11)+(12)					0	0	0

令和2年度資金収支当初予算

令和2年4月1日

(単位:千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増減	
事業活動による収支	収入	会費収入			2,458	2,550	92	
			施設会費収入		2,458	2,550	92	
				部会協議会費収入	2,088	2,160	72	
				社会福祉法人経営者協議会会費収入	370	390	20	
		助成金収入			2,875	3,025	150	
			その他の助成金収入		2,875	3,025	150	
				その他の助成金収入	2,875	3,025	150	
		事業収入			1,132	1,254	122	
			参加費収入		1,002	1,134	132	
			手数料収入		130	120	△10	
				その他の事業収入	130	120	△10	
		受取利息配当金収入			1	1	0	
			受取利息配当金収入		1	1	0	
				受取利息配当金収入	1	1	0	
	その他の収入			10	10	0		
		雑収入		10	10	0		
		事業活動収入計(1)			6,476	6,840	364	
	支出	事業費支出				8,605	7,437	△1,168
			諸謝金支出			1,380	1,050	△330
			旅費交通費支出			3,256	2,700	△556
			役職員旅費支出	612	484	△128		
			委員等旅費支出	2,644	2,216	△428		
		消耗器具備品費支出			571	0	△571	
		消耗器具備品費支出			0	553	553	
			消耗器具備品費支出	0	228	228		
			センター消耗品費支出	0	325	325		
		燃料費支出			136	111	△25	
			車輛燃料費支出	136	111	△25		
		通信運搬費支出			592	542	△50	
		会議費支出			636	0	△636	
		会議費支出			0	460	460	
			会議費支出(8%)	0	156	156		
			会議費支出(10%)	0	304	304		
		広報費支出			191	217	26	
		手数料支出			140	145	5	
		保険料支出			5	10	5	
		賃借料支出			1,666	0	△1,666	
		賃借料支出			0	1,637	1,637	
			賃借料支出	0	1,527	1,527		
			センター賃借料支出	0	110	110		
		資料図書費支出			0	10	10	
		雑支出			32	2	△30	
		助成金支出			210	210	0	
		助成金支出		210	210	0		
	負担金支出			10	378	368		
		負担金支出		10	378	368		
		その他の負担金支出		10	378	368		
	事業活動支出計(2)			8,825	8,025	△800		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			△2,349	△1,185	1,164		
施設整備等	収入				0	0	0	
		施設整備等収入計(4)			0	0	0	
	支出							

令和2年度資金収支当初予算

令和2年4月1日

(単位:千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増減
による 収支							
		施設整備等支出計(5)			0	0	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0
その 他の 活動 による 収支	収 入	拠点区分間繰入金収入			0	100	100
		拠点区分間繰入金収入			0	100	100
	その他の活動による収入計(7)			0	100	100	
支 出							
	その他の活動支出計(8)			0	0	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			0	100	100	
予備費支出(10)				4,312	5,757	1,445	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				△6,661	△6,842	△181	
前期末支払資金残高(12)				6,661	6,842	181	
当期末支払資金残高(11)+(12)				0	0	0	

令和2年度資金収支当初予算

令和2年4月1日

(単位:千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増減
事業活動による収支	収入	会費収入			5,107	5,107	0
			市町村社協会費収入		5,107	5,107	0
		寄付金収入			2,394	1,526	△868
			寄付金収入		2,394	1,526	△868
				特別賛助寄付金収入	2,394	1,526	△868
		経常経費補助金収入			956,139	913,296	△42,843
			県補助金収入		956,139	913,296	△42,843
		受託金収入			111,288	123,243	11,955
			県受託金収入		111,288	123,243	11,955
		助成金収入			3,987	4,047	60
			全社協助成金収入		3,987	3,997	10
			その他の助成金収入		0	50	50
				その他の助成金収入	0	50	50
		事業収入			740	666	△74
			参加費収入		740	666	△74
	負担金収入			9,144	9,196	52	
		負担金収入		9,144	9,196	52	
			民生委員互助共助事業会費収入	9,144	9,196	52	
		事業活動収入計(1)			1,088,799	1,057,081	△31,718
	支出	人件費支出				167,173	170,670
		職員給料支出			124,755	129,303	4,548
			正職員(給)		58,507	52,410	△6,097
			嘱託臨時職員(給)		66,248	76,893	10,645
		職員賞与支出			19,522	17,825	△1,697
		法定福利費支出			22,896	23,542	646
			正職員(法)		12,555	11,275	△1,280
			嘱託臨時職員(法)		10,341	12,267	1,926
事業費支出					910,062	869,532	△40,530
		諸謝金支出			5,808	6,208	400
		旅費交通費支出			8,276	8,881	605
			役職員旅費支出		5,716	6,053	337
			委員等旅費支出		2,560	2,828	268
		消耗器具備品費支出			4,247	0	△4,247
		消耗器具備品費支出			0	5,894	5,894
			消耗器具備品費支出		0	4,969	4,969
			センター消耗品費支出		0	925	925
		印刷製本費支出			1,568	1,652	84
		水道光熱費支出			0	420	420
		車輛費支出			420	700	280
		燃料費支出			2,049	2,445	396
			車輛燃料費支出		2,049	2,445	396
		通信運搬費支出			13,209	13,301	92
		会議費支出			711	0	△711
		会議費支出			0	1,106	1,106
			会議費支出(8%)		0	711	711
			会議費支出(10%)		0	395	395
		広報費支出			1,350	1,350	0
		業務委託費支出			799,487	750,011	△49,476
		手数料支出			397	555	158
		保険料支出			5,984	6,134	150
		賃借料支出			56,647	0	△56,647
		賃借料支出			0	58,555	58,555
		賃借料支出		0	58,188	58,188	
		センター賃借料支出		0	367	367	

令和2年度資金収支当初予算

令和2年4月1日

(単位：千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増減	
		事務費支出	租税公課支出		7,127	9,468	2,341	
			互助給付金支出		1,860	1,860	0	
			資料図書費支出		912	982	70	
			雑支出		10	10	0	
		事務費支出				1,674	2,134	460
		福利厚生費支出	福利厚生費支出			1,274	1,606	332
			正職員(福)			430	492	62
				嘱託臨時職員(福)			844	1,114
		保守料支出(務)			400	528	128	
		助成金支出				10,064	11,655	1,591
		助成金支出				10,064	11,655	1,591
		負担金支出				12,739	12,791	52
		負担金支出	負担金支出			12,739	12,791	52
			民生委員互助共助会費負担金支出			9,144	9,196	52
			センター入居負担金支出			3,565	3,565	0
その他の負担金支出				30	30	0		
事業活動支出計(2)					1,101,712	1,066,782	△34,930	
事業活動資金収支差額(3) = (1) - (2)					△12,913	△9,701	3,212	
施設整備等による収支	収入 支出	施設整備等収入計(4)			0	0	0	
		施設整備等支出計(5)			0	0	0	
		施設整備等資金収支差額(6) = (4) - (5)			0	0	0	
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入			16,778	13,587	△3,191	
		拠点区分間繰入金収入			16,778	13,587	△3,191	
		その他の活動による収入計(7)			16,778	13,587	△3,191	
	支出	拠点区分間繰入金支出			3,865	3,886	21	
		拠点区分間繰入金支出			3,865	3,886	21	
		その他の活動支出計(8)			3,865	3,886	21	
その他の活動資金収支差額(9) = (7) - (8)					12,913	9,701	△3,212	
予備費支出(10)					0	0	0	
当期資金収支差額合計(11) = (3) + (6) + (9) - (10)					0	0	0	
前期末支払資金残高(12)					0	0	0	
当期末支払資金残高(11) + (12)					0	0	0	

令和2年度資金収支当初予算

令和2年4月1日

(単位：千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増減		
事業活動による収支	収入	会費収入			8,523	8,500	△23		
			施設会費収入		8,523	8,500	△23		
				施設会費収入		8,523	8,500	△23	
		受託金収入			310,486	344,734	34,248		
			県受託金収入		289,282	323,631	34,349		
			全社協受託金収入		1,925	1,568	△357		
			その他の受託金収入		19,279	19,535	256		
				事務受託金収入		751	806	55	
				男女共生センター受託金収入		18,123	18,317	194	
				学校共済組合受託金収入		405	412	7	
		助成金収入			8,824	8,916	92		
			その他の助成金収入		8,824	8,916	92		
				福利厚生センター助成金収入		8,824	8,916	92	
		事業収入			43,464	49,323	5,859		
			参加費収入		34,814	40,350	5,536		
		手数料収入		8,365	8,573	208			
			介護支援専門員受診手数料収入		8,085	8,500	415		
			その他の事業収入		280	73	△207		
		資料・図書等頒布収入		285	400	115			
	負担金収入			2,250	2,250	0			
		負担金収入		2,250	2,250	0			
			その他の負担金収入		2,250	2,250	0		
		事業活動収入計(1)			373,547	413,723	40,176		
	支出	人件費支出	職員給料支出			88,509	104,402	15,893	
				職員給料支出		63,206	75,004	11,798	
					正職員(給)		36,021	43,875	7,854
					嘱託臨時職員(給)		27,185	31,129	3,944
職員賞与支出					12,437	14,576	2,139		
派遣職員費支出					993	1,099	106		
法定福利費支出					11,873	13,723	1,850		
				正職員(法)		7,676	8,966	1,290	
				嘱託臨時職員(法)		4,197	4,757	560	
事業費支出					126,724	138,316	11,592		
			諸謝金支出		18,353	17,577	△776		
			旅費交通費支出		8,489	9,196	707		
				役職員旅費支出		2,773	3,102	329	
				委員等旅費支出		5,716	6,094	378	
			消耗器具備品費支出		7,899	0	△7,899		
		消耗器具備品費支出		0	7,996	7,996			
			消耗器具備品費支出		0	6,388	6,388		
			センター消耗品費支出		0	1,608	1,608		
		印刷製本費支出		7,942	11,933	3,991			
		車輛費支出		530	650	120			
		燃料費支出		813	845	32			
			車輛燃料費支出		813	845	32		
		通信運搬費支出		9,761	9,403	△358			
		会議費支出		1,061	0	△1,061			
		会議費支出		0	900	900			
			会議費支出(8%)		0	774	774		
			会議費支出(10%)		0	126	126		
	広報費支出		7,828	8,844	1,016				
	業務委託費支出		22,674	21,972	△702				
	手数料支出		1,005	790	△215				
	保険料支出		402	492	90				

令和2年度資金収支当初予算

令和2年4月1日

(単位:千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増減	
			賃借料支出		19,007	0	△19,007	
			賃借料支出		0	21,896	21,896	
				賃借料支出		0	20,648	20,648
				センター賃借料支出		0	1,248	1,248
			租税公課支出			20,335	24,913	4,578
			資料図書費支出			605	879	274
			雑支出			20	30	10
			事務費支出			1,158	1,159	1
				福利厚生費支出		679	808	129
					正職員(福)	292	347	55
					嘱託臨時職員(福)	387	461	74
				保守料支出(務)		479	351	△128
			助成金支出			152,350	162,800	10,450
				助成金支出		152,350	162,800	10,450
			負担金支出			3,839	4,137	298
				負担金支出		3,839	4,137	298
					センター入居負担金支出	2,339	2,637	298
			その他の負担金支出	1,500	1,500	0		
		事業活動支出計(2)			372,580	410,814	38,234	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			967	2,909	1,942	
施設整備等による収支	収入							
		施設整備等収入計(4)			0	0	0	
	支出							
		施設整備等支出計(5)			0	0	0	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0	
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入			4,412	3,408	△1,004	
			拠点区分間繰入金収入		4,412	3,408	△1,004	
		その他の活動による収入計(7)			4,412	3,408	△1,004	
	支出	拠点区分間繰入金支出			5,356	6,316	960	
			拠点区分間繰入金支出		5,356	6,316	960	
		その他の活動支出計(8)			5,356	6,316	960	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			△944	△2,908	△1,964	
		予備費支出(10)			38	1	△37	
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△15	0	15	
		前期末支払資金残高(12)			15	0	△15	
		当期末支払資金残高(11)+(12)			0	0	0	

令和2年度資金収支当初予算

令和2年4月1日

(単位：千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増減
事業活動による収支	収入	寄付金収入			241	477	236
			寄付金収入		241	477	236
				特別賛助寄付金収入	241	477	236
		経常経費補助金収入			9,580	8,260	△1,320
			共同募金配分金収入		9,580	8,260	△1,320
				一般募金配分金収入	9,580	8,260	△1,320
		助成金収入			0	200	200
			その他の助成金収入		0	200	200
				その他の助成金収入	0	200	200
	事業収入			0	450	450	
		参加費収入		0	450	450	
		事業活動収入計(1)			9,821	9,387	△434
	支出	事業費支出			10,271	9,387	△884
			諸謝金支出		460	80	△380
			旅費交通費支出		237	75	△162
			役職員旅費支出	37	75	38	
			委員等旅費支出	200	0	△200	
		消耗器具備品費支出		808	0	△808	
		消耗器具備品費支出		0	520	520	
			消耗器具備品費支出	0	450	450	
			センター消耗品費支出	0	70	70	
		印刷製本費支出		90	210	120	
		燃料費支出		10	10	0	
			車輛燃料費支出	10	10	0	
		通信運搬費支出		2,366	2,880	514	
		会議費支出		40	0	△40	
		会議費支出		0	30	30	
			会議費支出(8%)	0	2	2	
			会議費支出(10%)	0	28	28	
		広報費支出		4,851	4,366	△485	
		業務委託費支出		557	497	△60	
		手数料支出		19	14	△5	
		保険料支出		20	0	△20	
		賃借料支出		670	0	△670	
		賃借料支出		0	608	608	
			賃借料支出	0	560	560	
			センター賃借料支出	0	48	48	
		租税公課支出		10	10	0	
		雑支出		133	87	△46	
	事業活動支出計(2)			10,271	9,387	△884	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			△450	0	450	
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)			0	0	0
	支出	施設整備等支出計(5)			0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0		
その他	収入	その他の活動による収入計(7)			0	0	0

令和2年度資金収支当初予算

令和2年4月1日

(単位:千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増減
の活動による収支	出						
		その他の活動支出計(8)			0	0	0
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			0	0	0
		予備費支出(10)			670	0	△670
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)					△1,120	0	1,120
前期末支払資金残高(12)					1,120	0	△1,120
当期末支払資金残高(11)+(12)					0	0	0

令和2年度資金収支当初予算

令和2年4月1日

(単位:千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増減	
事業活動による収支	収入	經常経費補助金収入			10,684	10,062	△622	
			県補助金収入		10,684	10,062	△622	
		受託金収入			17,873	10,995	△6,878	
			県受託金収入		17,873	10,995	△6,878	
		事業収入			263	180	△83	
			資料・図書等頒布収入		263	180	△83	
		事業活動収入計(1)			28,820	21,237	△7,583	
	支出	人件費支出				21,812	15,653	△6,159
				職員給料支出		15,532	11,628	△3,904
				正職員(給)	9,870	5,895	△3,975	
				嘱託臨時職員(給)	5,662	5,733	71	
			職員賞与支出		3,442	2,077	△1,365	
			法定福利費支出		2,838	1,948	△890	
				正職員(法)	2,141	1,265	△876	
				嘱託臨時職員(法)	697	683	△14	
			事業費支出			7,805	5,968	△1,837
				諸謝金支出		1,036	551	△485
				旅費交通費支出		724	579	△145
					役職員旅費支出	303	228	△75
					委員等旅費支出	421	351	△70
				消耗器具備品費支出		609	0	△609
				消耗器具備品費支出		0	449	449
					消耗器具備品費支出	0	416	416
					センター消耗品費支出	0	33	33
				印刷製本費支出		436	415	△21
				燃料費支出		44	159	115
					車輛燃料費支出	44	159	115
			通信運搬費支出		848	697	△151	
			会議費支出		66	0	△66	
			会議費支出		0	268	268	
				会議費支出(8%)	0	268	268	
			広報費支出		691	316	△375	
			業務委託費支出		1,250	1,378	128	
			手数料支出		66	98	32	
			保険料支出		15	16	1	
			賃借料支出		675	0	△675	
			賃借料支出		0	310	310	
				賃借料支出	0	260	260	
				センター賃借料支出	0	50	50	
			租税公課支出		1,226	603	△623	
			資料図書費支出		10	8	△2	
			雑支出		109	121	12	
		事務費支出			179	141	△38	
			福利厚生費支出		179	141	△38	
				正職員(福)	109	65	△44	
				嘱託臨時職員(福)	70	76	6	
		助成金支出			900	900	0	
			助成金支出		900	900	0	
		負担金支出			695	1,005	310	
		負担金支出		695	1,005	310		
			センター入居負担金支出	465	775	310		
			その他の負担金支出	230	230	0		
		事業活動支出計(2)			31,391	23,667	△7,724	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			△2,571	△2,430	141	

令和2年度資金収支当初予算

令和2年4月1日

(単位:千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増減	
施設整備等による収支	収入							
		施設整備等収入計(4)			0	0	0	
	支出							
		施設整備等支出計(5)			0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0		
その他の活動による収支	収入	基金積立資産取崩収入			1,628	2,289	661	
			長寿社会振興基金積立資産取崩収入		1,628	2,289	661	
		拠点区分間繰入金収入			1,464	141	△1,323	
			拠点区分間繰入金収入		1,464	141	△1,323	
		その他の活動による収入計(7)			3,092	2,430	△662	
	支出	拠点区分間繰入金支出				521	0	△521
			拠点区分間繰入金支出			521	0	△521
			その他の活動支出計(8)			521	0	△521
			その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			2,571	2,430	△141
		予備費支出(10)			0	0	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	0	0		
	前期末支払資金残高(12)			0	0	0		
	当期末支払資金残高(11)+(12)			0	0	0		

令和2年度資金収支当初予算

令和2年4月1日

(単位:千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増減	
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入			4,017	4,017	0	
			県補助金収入		4,017	4,017	0	
		事業収入			1,079	1,200	121	
			参加費収入		1,079	1,200	121	
		受取利息配当金収入			1	1	0	
			受取利息配当金収入		1	1	0	
			受取利息配当金収入		1	1	0	
		事業活動収入計(1)			5,097	5,218	121	
	支出	人件費支出				2,700	2,938	238
				職員給料支出		2,334	2,513	179
				嘱託臨時職員(給)	2,334	2,513	179	
			法定福利費支出		366	425	59	
				嘱託臨時職員(法)	366	425	59	
		事業費支出			2,451	2,390	△61	
			諸謝金支出		963	954	△9	
			旅費交通費支出		536	602	66	
				役職員旅費支出	119	136	17	
				委員等旅費支出	417	466	49	
			消耗器具備品費支出		200	0	△200	
			消耗器具備品費支出		0	135	135	
				消耗器具備品費支出	0	100	100	
				センター消耗品費支出	0	35	35	
			燃料費支出		30	30	0	
				車輛燃料費支出	30	30	0	
			通信運搬費支出		95	102	7	
			会議費支出		97	0	△97	
			会議費支出		0	91	91	
			会議費支出(8%)	0	44	44		
			会議費支出(10%)	0	47	47		
		手数料支出		30	30	0		
		保険料支出		134	115	△19		
		賃借料支出		366	0	△366		
		賃借料支出		0	331	331		
			賃借料支出	0	313	313		
			センター賃借料支出	0	18	18		
	事務費支出		24	38	14			
		福利厚生費支出	24	38	14			
		嘱託臨時職員(福)	24	38	14			
	事業活動支出計(2)			5,175	5,366	191		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			△78	△148	△70		
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)			0	0	0	
	支出	施設整備等支出計(5)			0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0		
その他の	収入	拠点区分間繰入金収入			24	38	14	
			拠点区分間繰入金収入		24	38	14	
	支	その他の活動による収入計(7)			24	38	14	

令和2年度資金収支当初予算

令和2年4月1日

(単位：千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増減
活動による収支	出						
		その他の活動支出計(8)			0	0	0
		その他の活動資金収支差額(9) = (7) - (8)			24	38	14
		予備費支出(10)			0	0	0
当期資金収支差額合計(11) = (3) + (6) + (9) - (10)					△54	△110	△56
前期末支払資金残高(12)					54	110	56
当期末支払資金残高(11) + (12)					0	0	0

令和2年度資金収支当初予算

令和2年4月1日

(単位:千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増減	
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入			104,030	72,406	△31,624	
			県補助金収入		104,030	72,406	△31,624	
		貸付事業収入			29,024	27,881	△1,143	
			償還金収入		25,966	24,953	△1,013	
				共済事業償還金収入	25,486	24,593	△893	
				就職準備金等償還金収入	480	360	△120	
			貸付金利息収入		3,058	2,928	△130	
		事業収入			29,083	30,114	1,031	
			参加費収入		120	120	0	
			手数料収入		1,944	2,640	696	
				その他の事業収入	1,944	2,640	696	
			利用料収入		4,069	3,877	△192	
				機器利用料収入	4,069	786	△3,283	
				機器利用料収入(法人分)	0	3,091	3,091	
			賃貸料収入		22,950	23,477	527	
				会議室賃貸料収入	3,206	934	△2,272	
				会議室賃借料収入(法人分)	0	2,262	2,262	
				事務室賃貸料収入	19,744	9,612	△10,132	
				事務室賃借料収入(法人分)	0	10,669	10,669	
		負担金収入		685	722	37		
			負担金収入	685	722	37		
			その他の負担金収入	685	323	△362		
			その他の負担金収入(法人分)	0	399	399		
		受取利息配当金収入		19	19	0		
			受取利息配当金収入	19	19	0		
			受取利息配当金収入	19	19	0		
		その他の収入		6,958	5,851	△1,107		
			介護福祉士修学資金償還金収入	5,632	2,963	△2,669		
			実務者研修受講資金償還金収入	0	400	400		
			再就職準備金償還金収入	0	400	400		
			社会福祉士修学資金償還金収入	117	457	340		
			保育士修学資金償還金収入	528	1,339	811		
			ひとり親職業訓練促進資金償還金収入	48	36	△12		
			児童養護施設所自立支援資金償還金収入	360	0	△360		
			雑収入	273	256	△17		
			事業活動収入計(1)		169,799	136,993	△32,806	
	支出	人件費支出				37,644	38,003	359
			職員給料支出			29,767	30,002	235
				正職員(給)	7,774	7,800	26	
				嘱託臨時職員(給)	21,993	22,202	209	
			職員賞与支出			2,856	2,894	38
			法定福利費支出			5,021	5,107	86
				正職員(法)	1,584	1,613	29	
				嘱託臨時職員(法)	3,437	3,494	57	
		事業費支出				391,850	375,812	△16,038
			給付金支出			9,280	9,520	240
				慶弔給付金支出	9,040	9,040	0	
			傷病・災害給付金支出	240	480	240		
		諸謝金支出			861	914	53	
		旅費交通費支出			6,397	5,090	△1,307	
			役職員旅費支出	4,276	3,054	△1,222		
			委員等旅費支出	2,121	2,036	△85		
		消耗器具備品費支出			4,226	0	△4,226	
		消耗器具備品費支出			0	4,324	4,324	

令和2年度資金収支当初予算

令和2年4月1日

(単位:千円)

大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増減
		消耗器具備品費支出	0	3,988	3,988
		センター消耗品費支出	0	336	336
	印刷製本費支出		450	50	△400
	水道光熱費支出		6,600	6,600	0
	燃料費支出		1,727	1,689	△38
		車輛燃料費支出	297	259	△38
		燃料費支出	1,430	1,430	0
	修繕費支出		6,000	5,000	△1,000
	通信運搬費支出		2,391	2,091	△300
	会議費支出		320	0	△320
	会議費支出		0	324	324
		会議費支出(8%)	0	53	53
		会議費支出(10%)	0	271	271
	広報費支出		30,899	21,195	△9,704
	業務委託費支出		11,609	11,847	238
	手数料支出		40,728	15,703	△25,025
	保険料支出		120	133	13
	賃借料支出		3,385	0	△3,385
	賃借料支出		0	2,915	2,915
		賃借料支出	0	2,316	2,316
		センター賃借料支出	0	599	599
	租税公課支出		52	42	△10
	資料図書費支出		10	10	0
	雑支出		70	70	0
	介護福祉士修学資金貸付金支出		97,060	97,950	890
	実務者研修受講資金貸付金支出		20,000	20,000	0
	再就職準備金貸付金支出		8,000	8,000	0
	社会福祉士修学資金貸付金支出		4,000	5,200	1,200
	保育士修学資金貸付金支出		111,360	125,840	14,480
	保育士就職準備金貸付金支出		4,000	4,000	0
	保育補助者雇上支援資金貸付金支出		5,168	5,168	0
	未就学児保育料一部貸付金支出		1,620	1,620	0
	保育士修学資金特別貸付金支出		0	5,000	5,000
	ひとり親職業訓練促進資金貸付金支出		9,100	9,100	0
	児童養護施設者自立支援資金貸付金支出		6,417	6,417	0
	事務費支出		7,696	7,629	△67
	福利厚生費支出		398	434	36
		正職員(福)	70	76	6
		嘱託臨時職員(福)	328	358	30
	旅費交通費支出(務)		210	180	△30
		役職員旅費支出(務)	210	180	△30
	事務消耗品費支出		1,816	0	△1,816
	事務消耗品費支出		0	2,300	2,300
		事務消耗品費支出(務)	0	1,480	1,480
		センター消耗品費支出(務)	0	820	820
	印刷製本費支出(務)		100	253	153
	水道光熱費支出(務)		1,085	1,085	0
	燃料費支出(務)		160	160	0
	通信運搬費支出(務)		1,350	1,284	△66
	手数料支出(務)		735	977	242
	賃借料支出(務)		1,220	0	△1,220
	賃借料支出(務)		0	251	251
		賃借料支出(務)	0	251	251
	電算処理費支出(務)		622	705	83

令和2年度資金収支当初予算

令和2年4月1日

(単位:千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増減	
		貸付事業支出			89,808	70,500	△19,308	
			貸付金支出		89,808	70,500	△19,308	
				共済事業貸付金支出	37,890	37,890	0	
				就職準備金等貸付金支出	48,283	29,275	△19,008	
				相馬地方介護養成施設通学等貸付金支出	3,635	3,335	△300	
			助成金支出		1,800	1,200	△600	
				助成金支出	1,800	1,200	△600	
				事業活動支出計(2)	528,798	493,144	△35,654	
				事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△358,999	△356,151	2,848	
		施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)			0	0
支出	施設整備等支出計(5)			0	0	0		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0		
その他の活動による収支	収入	事業区分間繰入金収入			1,141	1,094	△47	
			事業区分間繰入金収入		1,141	1,094	△47	
		その他の活動による収入			1,642,983	3,377,616	1,734,633	
			県補助金収入(他活動)		15,320	17,256	1,936	
				保育士修学資金等貸付事業補助金収入	12,569	14,517	1,948	
				ひとり親職業訓練資金貸付補助金収入	1,630	1,622	△8	
				児童養護施設者自立支援資金補助金収入	1,121	1,117	△4	
			退職共済預り金収入		1,627,663	1,651,198	23,535	
				退職共済預り金収入(普通預金等)	1,627,663	1,651,198	23,535	
			退職共済事業管理資産取崩収入		0	1,709,162	1,709,162	
			その他の活動による収入計(7)		1,644,124	3,378,710	1,734,586	
		支出	事業区分間繰入金支出			33,036	33,125	89
				事業区分間繰入金支出		33,036	33,125	89
			その他の活動による支出			1,583,000	3,289,729	1,706,729
				退職共済預り金返還支出		1,583,000	1,611,000	28,000
					退職共済預り金返還支出(普通預金等)	1,583,000	1,611,000	28,000
				退職共済事業管理資産支出		0	1,678,729	1,678,729
	その他の活動支出計(8)			1,616,036	3,322,854	1,706,818		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		28,088	55,856	27,768			
	予備費支出(10)			1,053,099	54,424	△998,675		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△1,384,010	△354,719	1,029,291		
前期末支払資金残高(12)					1,384,010	354,719	△1,029,291	
当期末支払資金残高(11)+(12)					0	0	0	

令和2年度資金収支当初予算

令和2年4月1日

(単位：千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増減		
事業活動による収支	収入	貸付事業収入			28,544	27,521	△1,023		
			償還金収入		25,486	24,593	△893		
				共済事業償還金収入	25,486	24,593	△893		
			貸付金利息収入		3,058	2,928	△130		
		受取利息配当金収入			10	10	0		
				受取利息配当金収入		10	10	0	
			受取利息配当金収入		10	10	0		
			事業活動収入計(1)			28,554	27,531	△1,023	
	支出	事業費支出				53,374	27,719	△25,655	
			給付金支出			9,280	9,520	240	
					慶弔給付金支出		9,040	9,040	0
					傷病・災害給付金支出		240	480	240
			諸謝金支出			352	352	0	
			旅費交通費支出			126	152	26	
					役職員旅費支出		15	10	△5
					委員等旅費支出		111	142	31
			消耗器具備品費支出			500	0	△500	
			消耗器具備品費支出			0	500	500	
					消耗器具備品費支出		0	400	400
					センター消耗品費支出		0	100	100
印刷製本費支出					450	50	△400		
燃料費支出					10	10	0		
				車輛燃料費支出		10	10	0	
通信運搬費支出					700	600	△100		
会議費支出					14	0	△14		
会議費支出					0	18	18		
				会議費支出(8%)		0	18	18	
業務委託費支出					1,140	900	△240		
手数料支出					40,540	15,515	△25,025		
賃借料支出				262	0	△262			
賃借料支出				0	102	102			
			賃借料支出		0	70	70		
			センター賃借料支出		0	32	32		
貸付事業支出				37,890	37,890	0			
		貸付金支出			37,890	37,890	0		
		共済事業貸付金支出		37,890	37,890	0			
		事業活動支出計(2)			91,264	65,609	△25,655		
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			△62,710	△38,078	24,632		
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)			0	0	0		
	支出	施設整備等支出計(5)			0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0				
その他の活動	収入	その他の活動による収入		1,627,663	3,360,360	1,732,697			
			退職共済預り金収入	1,627,663	1,651,198	23,535			
				退職共済預り金収入(普通預金等)	1,627,663	1,651,198	23,535		
			退職共済事業管理資産取崩収入	0	1,709,162	1,709,162			
			その他の活動による収入計(7)			1,627,663	3,360,360	1,732,697	
支	事業区分間繰入金支出			32,466	32,553	87			

令和2年度資金収支当初予算

令和2年4月1日

(単位：千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増減
に よ る 収 支	出		事業区分間繰入金支出		32,466	32,553	87
		その他の活動による支出			1,583,000	3,289,729	1,706,729
			退職共済預り金返還支出		1,583,000	1,611,000	28,000
				退職共済預り金返還支出(普通預金等)	1,583,000	1,611,000	28,000
			退職共済事業管理資産支出		0	1,678,729	1,678,729
		その他の活動支出計(8)			1,615,466	3,322,282	1,706,816
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			12,197	38,078	25,881
	予備費支出(10)			811,933	0	△811,933	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△862,446	0	862,446	
前期末支払資金残高(12)					862,446	0	△862,446
当期末支払資金残高(11)+(12)					0	0	0

令和2年度資金収支当初予算

令和2年4月1日

(単位:千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増減		
事業活動による収支	収入	事業収入			2,064	2,760	696		
			参加費収入		120	120	0		
			手数料収入		1,944	2,640	696		
				その他の事業収入	1,944	2,640	696		
			受取利息配当金収入		1	1	0		
				受取利息配当金収入	1	1	0		
				受取利息配当金収入	1	1	0		
			事業活動収入計(1)			2,065	2,761	696	
		支出	事業費支出				2,530	2,882	352
				諸謝金支出			269	322	53
			旅費交通費支出			688	987	299	
				役職員旅費支出	178	437	259		
				委員等旅費支出	510	550	40		
			消耗器具備品費支出			115	0	△115	
			消耗器具備品費支出			0	115	115	
				消耗器具備品費支出	0	95	95		
				センター消耗品費支出	0	20	20		
			燃料費支出			100	100	0	
				車輛燃料費支出	100	100	0		
			通信運搬費支出			90	90	0	
			会議費支出			286	0	△286	
			会議費支出			0	286	286	
				会議費支出(8%)	0	20	20		
				会議費支出(10%)	0	266	266		
			業務委託費支出			778	778	0	
			手数料支出			30	30	0	
			保険料支出			60	60	0	
	賃借料支出				102	0	△102		
	賃借料支出			0	102	102			
		センター賃借料支出	0	102	102				
	租税公課支出			2	2	0			
	資料図書費支出			10	10	0			
	事業活動支出計(2)			2,530	2,882	352			
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			△465	△121	344			
施設整備等による収支	収入				0	0	0		
		施設整備等収入計(4)			0	0	0		
	支出								
		施設整備等支出計(5)			0	0	0		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0			
その他の活動による収支	収入				0	0	0		
		その他の活動による収入計(7)			0	0	0		
	支出								
	その他の活動支出計(8)			0	0	0			

会計名 一般会計

拠点区分 [2000:福祉サービス評価等事業]

令和2年度資金収支当初予算

令和2年4月1日

(単位:千円)

	大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増減
支	その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)			0	0	0
	予備費支出 (10)			511	689	178
	当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)			△976	△810	166
	前期末支払資金残高 (12)			976	810	△166
	当期末支払資金残高 (11) + (12)			0	0	0

令和2年度資金収支当初予算

令和2年4月1日

(単位：千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増減	
事業活動による収支	収入	經常経費補助金収入			104,030	72,406	△31,624	
			県補助金収入		104,030	72,406	△31,624	
		貸付事業収入			480	360	△120	
			償還金収入		480	360	△120	
				就職準備金等償還金収入	480	360	△120	
		受取利息配当金収入			7	7	0	
			受取利息配当金収入		7	7	0	
				受取利息配当金収入	7	7	0	
		その他の収入			6,685	5,595	△1,090	
			介護福祉士修学資金償還金収入		5,632	2,963	△2,669	
			実務者研修受講資金償還金収入		0	400	400	
			再就職準備金償還金収入		0	400	400	
			社会福祉士修学資金償還金収入		117	457	340	
		保育士修学資金償還金収入		528	1,339	811		
		ひとり親職業訓練促進資金償還金収入		48	36	△12		
		児童養護施設利用者自立支援資金償還金収入		360	0	△360		
		事業活動収入計(1)			111,202	78,368	△32,834	
	支出	人件費支出	人件費支出			35,092	35,443	351
				職員給料支出		27,562	27,791	229
					正職員(給)	7,774	7,800	26
				嘱託臨時職員(給)	19,788	19,991	203	
			職員賞与支出		2,856	2,894	38	
			法定福利費支出		4,674	4,758	84	
				正職員(法)	1,584	1,613	29	
				嘱託臨時職員(法)	3,090	3,145	55	
			事業費支出		309,757	319,476	9,719	
				諸謝金支出	240	240	0	
			旅費交通費支出	5,583	3,951	△1,632		
				役職員旅費支出	4,083	2,607	△1,476	
				委員等旅費支出	1,500	1,344	△156	
			消耗器具備品費支出	990	0	△990		
			消耗器具備品費支出	0	1,020	1,020		
				消耗器具備品費支出	0	804	804	
				センター消耗品費支出	0	216	216	
			燃料費支出	187	149	△38		
				車輛燃料費支出	187	149	△38	
			通信運搬費支出	1,580	1,380	△200		
			会議費支出	20	0	△20		
			会議費支出	0	20	20		
				会議費支出(8%)	0	15	15	
				会議費支出(10%)	0	5	5	
			広報費支出	30,899	21,195	△9,704		
			業務委託費支出	2,400	2,400	0		
			手数料支出	138	138	0		
			保険料支出	50	63	13		
			賃借料支出	925	0	△925		
				賃借料支出	0	615	615	
				賃借料支出	0	150	150	
				センター賃借料支出	0	465	465	
		租税公課支出	20	10	△10			
		介護福祉士修学資金貸付金支出	97,060	97,950	890			
		実務者研修受講資金貸付金支出	20,000	20,000	0			
		再就職準備金貸付金支出	8,000	8,000	0			
		社会福祉士修学資金貸付金支出	4,000	5,200	1,200			

令和2年度資金収支当初予算

令和2年4月1日

(単位：千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増減
			保育士修学資金貸付金支出		111,360	125,840	14,480
			保育士就職準備金貸付金支出		4,000	4,000	0
			保育補助者雇上支援資金貸付金支出		5,168	5,168	0
			未就学児保育料一部貸付金支出		1,620	1,620	0
			保育士修学資金特別貸付金支出		0	5,000	5,000
			ひとり親職業訓練促進資金貸付金支出		9,100	9,100	0
			児童養護退所者自立支援資金貸付金支出		6,417	6,417	0
		事務費支出			7,661	7,591	△70
			福利厚生費支出		363	396	33
				正職員(福)	70	76	6
				嘱託臨時職員(福)	293	320	27
			旅費交通費支出(務)		210	180	△30
				役職員旅費支出(務)	210	180	△30
			事務消耗品費支出		1,816	0	△1,816
			事務消耗品費支出		0	2,300	2,300
				事務消耗品費支出(務)	0	1,480	1,480
				センター消耗品費支出(務)	0	820	820
			印刷製本費支出(務)		100	253	153
			水道光熱費支出(務)		1,085	1,085	0
			燃料費支出(務)		160	160	0
			通信運搬費支出(務)		1,350	1,284	△66
			手数料支出(務)		735	977	242
			賃借料支出(務)		1,220	0	△1,220
			賃借料支出(務)		0	251	251
				賃借料支出(務)	0	251	251
			電算処理費支出(務)		622	705	83
		貸付事業支出			51,918	32,610	△19,308
			貸付金支出		51,918	32,610	△19,308
				就職準備金等貸付金支出	48,283	29,275	△19,008
				相馬地方介護養成施設通学等貸付金支出	3,635	3,335	△300
		助成金支出			1,800	1,200	△600
			助成金支出		1,800	1,200	△600
			事業活動支出計(2)		406,228	396,320	△9,908
			事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△295,026	△317,952	△22,926
施設整備等による収支	収入						
			施設整備等収入計(4)		0	0	0
	支出						
			施設整備等支出計(5)		0	0	0
			施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0
その他の活動による収支	収入	事業区分間繰入金収入			1,141	1,094	△47
			事業区分間繰入金収入		1,141	1,094	△47
		その他の活動による収入			15,320	17,256	1,936
			県補助金収入(他活動)		15,320	17,256	1,936
				保育士修学資金等貸付事業補助金収入	12,569	14,517	1,948
				ひとり親職業訓練資金貸付補助金収入	1,630	1,622	△8
				児童養護退所者自立支援資金補助金収入	1,121	1,117	△4
				その他の活動による収入計(7)	16,461	18,350	1,889
支出	事業区分間繰入金支出			570	572	2	
		事業区分間繰入金支出		570	572	2	

会計名 一般会計
 拠点区分 [3000:介護福祉士等修学資金貸付事業]

令和2年度資金収支当初予算

令和2年4月1日

(単位：千円)

	大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増減
支		その他の活動支出計(8)		570	572	2
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		15,891	17,778	1,887
		予備費支出(10)		226,012	36,480	△189,532
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△505,147	△336,654	168,493
		前期末支払資金残高(12)		505,147	336,654	△168,493
		当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

令和2年度資金収支当初予算

令和2年4月1日

(単位：千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増減	
事業活動による収支	収入	事業収入			27,019	27,354	335	
			利用料収入		4,069	3,877	△192	
				機器利用料収入	4,069	786	△3,283	
				機器利用料収入(法人分)	0	3,091	3,091	
			賃貸料収入		22,950	23,477	527	
				会議室賃貸料収入	3,206	934	△2,272	
				会議室賃借料収入(法人分)	0	2,262	2,262	
				事務室賃貸料収入	19,744	9,612	△10,132	
				事務室賃借料収入(法人分)	0	10,669	10,669	
			負担金収入		685	722	37	
				負担金収入	685	722	37	
				その他の負担金収入	685	323	△362	
				その他の負担金収入(法人分)	0	399	399	
			受取利息配当金収入		1	1	0	
				受取利息配当金収入	1	1	0	
			受取利息配当金収入	1	1	0		
		その他の収入		273	256	△17		
			雑収入	273	256	△17		
			事業活動収入計(1)		27,978	28,333	355	
	支出	人件費支出	人件費支出			2,552	2,560	8
				職員給料支出		2,205	2,211	6
					嘱託臨時職員(給)	2,205	2,211	6
				法定福利費支出		347	349	2
				嘱託臨時職員(法)	347	349	2	
事業費支出			事業費支出			26,189	25,735	△454
				消耗器具備品費支出		2,621	0	△2,621
				消耗器具備品費支出		0	2,689	2,689
					消耗器具備品費支出	0	2,689	2,689
				水道光熱費支出		6,600	6,600	0
				燃料費支出		1,430	1,430	0
					燃料費支出	1,430	1,430	0
				修繕費支出		6,000	5,000	△1,000
				通信運搬費支出		21	21	0
				業務委託費支出		7,291	7,769	478
			手数料支出		20	20	0	
			保険料支出		10	10	0	
			賃借料支出		2,096	0	△2,096	
				賃借料支出	0	2,096	2,096	
				賃借料支出	0	2,096	2,096	
		租税公課支出		30	30	0		
		雑支出		70	70	0		
事務費支出		事務費支出			35	38	3	
		福利厚生費支出		35	38	3		
			嘱託臨時職員(福)	35	38	3		
		事業活動支出計(2)		28,776	28,333	△443		
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△798	0	798		
施設整備等による	収入							
			施設整備等収入計(4)		0	0	0	
施設整備等による	支出							

会計名 一般会計
 拠点区分 [4000:福島県総合社会福祉センター管理運]

令和2年度資金収支当初予算
 令和2年4月1日

(単位：千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増減
収支		施設整備等支出計(5)			0	0	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0
その他の活動による収支	収入	その他の活動による収入計(7)			0	0	0
	支出						
		その他の活動支出計(8)			0	0	0
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			0	0	0
		予備費支出(10)			14,643	17,255	2,612
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△15,441	△17,255	△1,814
前期末支払資金残高(12)					15,441	17,255	1,814
当期末支払資金残高(11)+(12)					0	0	0

令和2年度資金収支当初予算

令和2年4月1日

(単位：千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増減	
事業活動による収支	収入	貸付事業収入			214,502	168,175	△46,327	
			償還金収入		122,604	86,392	△36,212	
				総合支援資金償還金収入	21,920	12,843	△9,077	
				福祉資金償還金収入	23,629	16,058	△7,571	
				福祉資金(特例)償還金収入	1,215	436	△779	
				福祉資金(生活復興支援資金)償還金収入	973	549	△424	
				教育支援資金償還金収入	73,329	55,837	△17,492	
				離職者支援資金償還金収入	1,265	432	△833	
				障害者更生資金償還金収入	20	17	△3	
				生活資金償還金収入	33	33	0	
				福祉資金(住宅)償還金収入	220	187	△33	
				長期滞留債権償還金収入	80,040	69,959	△10,081	
					総合支援資金長期滞留債権償還金収入	7,101	9,820	2,719
					福祉資金長期滞留債権償還金収入	2,572	4,665	2,093
					福祉資金(特例)長期滞留債権償還金収入	58,320	46,632	△11,688
					福祉資金(復興)長期滞留債権償還金収入	35	56	21
					教育支援資金長期滞留債権償還金収入	10,990	7,143	△3,847
					離職者支援資金長期滞留債権償還金収入	772	1,199	427
					障害者更生資金長期滞留債権償還金収入	180	380	200
					生活資金長期滞留債権償還金収入	60	54	△6
					福祉資金(住宅)長期滞留債権償還金収入	10	10	0
				貸付金利息収入		11,858	11,824	△34
					貸付金利息収入	1,858	1,824	△34
					延滞利息収入	10,000	10,000	0
				受取利息配当金収入		3,308	3,357	49
					受取利息配当金収入	2,861	2,861	0
					欠損補填積立特定資産受取利息配当金収入	447	496	49
		事業活動収入計(1)			217,810	171,532	△46,278	
事業活動による収支	支出	貸付事業支出			96,647	71,492	△25,155	
			貸付金支出		96,647	71,492	△25,155	
				総合支援資金貸付金支出	1,755	1,286	△469	
				福祉資金貸付金支出	28,516	22,171	△6,345	
				福祉資金(生活復興支援資金)貸付金支出	5,000	800	△4,200	
				教育支援資金貸付金支出	60,776	46,635	△14,141	
				不動産担保型生活資金貸付金支出	600	600	0	
			事業活動支出計(2)			96,647	71,492	△25,155
			事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			121,163	100,040	△21,123
		施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)			0	0
支出	施設整備等支出計(5)			0	0	0		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0		
	その他の活動に			収入	積立資産取崩収入		33,846	33,846
			欠損補填積立特定資産取崩収入		33,846	33,846	0	
		旧欠損補填積立特定資産取崩収入	200		200	0		
		新欠損補填積立特定資産取崩収入	33,646		33,646	0		
		その他の活動収入計(7)			33,846	33,846	0	
その他の活動に	支出	積立資産支出		496	496	0		
			欠損補填積立特定資産支出	496	496	0		

令和 2 年度資金収支当初予算

令和 2 年 4 月 1 日

(単位：千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減
よ る 収 支				旧欠損補填積立特定資産支出	1	1	0
				新欠損補填積立特定資産支出	495	495	0
		要保護不動産資金会計長期貸付金支出			7,000	6,000	△1,000
			要保護不動産資金会計長期貸付金支出		7,000	6,000	△1,000
		生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出			13,380	13,884	504
			生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出		13,380	13,884	504
		国庫補助金等返還金支出			13,465	13,465	0
			国庫補助金等返還金支出		13,465	13,465	0
		その他の活動支出計 (8)			34,341	33,845	△496
		その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)			△495	1	496
予備費支出 (10)					2,138,566	2,247,673	109,107
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)					△2,017,898	△2,147,632	△129,734
前期末支払資金残高 (12)					2,017,898	2,147,632	129,734
当期末支払資金残高 (11) + (12)					0	0	0

令和2年度資金収支当初予算

令和2年4月1日

(単位：千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増減	
事業活動による収支	収入	貸付事業収入			3	3	0	
		償還金収入			1	1	0	
				要保護不動産担保型資金償還金収入	1	1	0	
		貸付金利息収入				2	2	0
						1	1	0
		受取利息配当金収入				1	1	0
						1	1	0
			事業活動収入計(1)			4	4	0
	支出	貸付事業支出				6,948	5,112	△1,836
		貸付金支出				6,948	5,112	△1,836
				要保護不動産担保型資金貸付金支出		6,948	5,112	△1,836
		事業活動支出計(2)			6,948	5,112	△1,836	
		事業活動資金収支差額(3) = (1) - (2)			△6,944	△5,108	1,836	
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)			0	0	0	
	支出							
		施設整備等支出計(5)			0	0	0	
		施設整備等資金収支差額(6) = (4) - (5)			0	0	0	
その他の活動による収支	収入	生活福祉資金会計長期借入金収入			7,000	6,000	△1,000	
			生活福祉資金会計長期借入金収入		7,000	6,000	△1,000	
				その他の活動収入計(7)			7,000	6,000
	支出	生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出			1	1	0	
			生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出		1	1	0	
			その他の活動支出計(8)			1	1	0
		その他の活動資金収支差額(9) = (7) - (8)			6,999	5,999	△1,000	
		予備費支出(10)			4,623	6,786	2,163	
		当期資金収支差額合計(11) = (3) + (6) + (9) - (10)			△4,568	△5,895	△1,327	
		前期末支払資金残高(12)			4,568	5,895	1,327	
		当期末支払資金残高(11) + (12)			0	0	0	

令和2年度資金収支当初予算

令和2年4月1日

(単位：千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増減	
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入			60,841	66,642	5,801	
			都道府県補助金収入		60,791	66,642	5,851	
				貸付事務費補助金収入		60,791	66,642	5,851
			その他の補助金収入		50	0	△50	
				その他の補助金収入(他)		50	0	△50
		事業収入				54	0	△54
			参加費収入			54	0	△54
		受取利息配当金収入				1	1	0
			受取利息配当金収入			1	1	0
		その他の収入				1	1	0
		雑収入			1	1	0	
			雑収入		1	1	0	
		事業活動収入計(1)			60,897	66,644	5,747	
	支出	人件費支出	職員給与支出			29,961	28,160	△1,801
				正職員(給)		9,765	9,935	170
				嘱託臨時職員(給)		20,196	18,225	△1,971
			職員賞与支出			3,483	3,577	94
				正職員(賞)		3,483	3,577	94
			法定福利費支出			5,169	4,941	△228
		正職員(法)		2,019	2,058	39		
		嘱託臨時職員(法)		3,150	2,883	△267		
事業費支出		貸付調査償還指導費支出			3,558	3,580	22	
			民生委員実費弁償費支出		3,558	3,580	22	
		業務委託費支出			14,150	14,555	405	
			市町村社協事務費支出		14,150	14,390	240	
		その他の業務委託費支出		0	165	165		
事務費支出		福利厚生費支出			327	338	11	
			正職員(福)		83	92	9	
			嘱託臨時職員(福)		244	246	2	
		諸謝金支出			380	380	0	
		旅費交通費支出			1,206	1,323	117	
			役職員旅費支出		1,176	1,293	117	
			委員等旅費支出		30	30	0	
		事務消耗品費支出			1,500	1,500	0	
		器具什器費支出			10	10	0	
		印刷製本費支出			2,000	2,800	800	
		水道光熱費支出			1,860	1,705	△155	
		車輛費支出			116	116	0	
		燃料費支出			500	500	0	
		通信運搬費支出			3,600	3,600	0	
		会議費支出			64	60	△4	
		広報費支出			745	0	△745	
		手数料支出			1,000	1,000	0	
		保険料支出			100	100	0	
	賃借料支出			1,601	6,701	5,100		
	租税公課支出			10	10	0		
	資料図書支出			32	32	0		
	電算処理費支出			816	4,316	3,500		
	雑支出			1	1	0		
負担金支出				585	300	△285		

令和2年度資金収支当初予算

令和2年4月1日

(単位：千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増減
			負担金支出		585	300	△285
				その他の負担金支出	585	300	△285
			事業活動支出計(2)		72,774	79,605	6,831
			事業活動資金収支差額(3) = (1) - (2)		△11,877	△12,961	△1,084
施設整備等による収支	収入		施設整備等収入計(4)		0	0	0
	支出	固定資産取得支出			600	0	△600
			器具及び備品取得支出		600	0	△600
			施設整備等支出計(5)		600	0	△600
			施設整備等資金収支差額(6) = (4) - (5)		△600	0	600
その他の活動による収支	収入	生活福祉資金会計繰入金収入			13,380	13,884	504
			生活福祉資金会計繰入金収入		13,380	13,884	504
		要保護不動産資金会計繰入金収入			1	1	0
			要保護不動産資金会計繰入金収入		1	1	0
		その他の活動収入計(7)			13,381	13,885	504
	支出	一般会計繰入金支出			904	924	20
			社会福祉事業会計繰入金支出		904	924	20
			法人運営事業区分繰入金支出	904	924	20	
		その他の活動支出計(8)		904	924	20	
		その他の活動資金収支差額(9) = (7) - (8)		12,477	12,961	484	
		予備費支出(10)		0	0	0	
		当期資金収支差額合計(11) = (3) + (6) + (9) - (10)		0	0	0	
		前期末支払資金残高(12)		0	0	0	
		当期末支払資金残高(11) + (12)		0	0	0	

令和2年度資金収支当初予算

令和2年4月1日

(単位：千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増減	
事業活動による収支	収入	貸付事業収入			1,050	1,050	0	
			償還金収入		1,000	1,000	0	
				臨時特例つなぎ資金償還金収入	1,000	1,000	0	
			長期滞留債権償還金収入		50	50	0	
				臨時特例つなぎ資金長期滞留債権償還金	50	50	0	
			受取利息配当金収入		1	1	0	
			受取利息配当金収入		1	1	0	
		事業活動収入計(1)			1,051	1,051	0	
	支出	事業費支出				1,892	1,892	0
			業務委託費支出			1,892	1,892	0
				市町村社協事務費支出		1,892	1,892	0
		事務費支出				115	120	5
			事務消耗品費支出			100	100	0
			通信運搬費支出			5	5	0
			手数料支出			10	15	5
貸付事業支出					1,000	1,000	0	
		貸付金支出			1,000	1,000	0	
			臨時特例つなぎ資金貸付金支出		1,000	1,000	0	
負担金支出				162	165	3		
	負担金支出			162	165	3		
		その他の負担金支出		162	165	3		
	事業活動支出計(2)			3,169	3,177	8		
	事業活動資金収支差額(3) = (1) - (2)			△2,118	△2,126	△8		
施設整備等による収支	収入							
		施設整備等収入計(4)			0	0	0	
	支出							
		施設整備等支出計(5)			0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6) = (4) - (5)			0	0	0		
その他の活動による収支	収入							
		その他の活動収入計(7)			0	0	0	
	支出							
		その他の活動支出計(8)			0	0	0	
	その他の活動資金収支差額(9) = (7) - (8)			0	0	0		
	予備費支出(10)			19,965	17,822	△2,143		
	当期資金収支差額合計(11) = (3) + (6) + (9) - (10)			△22,083	△19,948	2,135		
	前期末支払資金残高(12)			22,083	19,948	△2,135		
	当期末支払資金残高(11) + (12)			0	0	0		

令和2年度事業計画書並びに予算書

発行 令和2年4月

発行者 社会福祉法人福島県社会福祉協議会
〒960-8141 福島市渡利字七社宮 111
福島県総合社会福祉センター内
TEL 024-523-1251 FAX 024-523-4477

印刷 陽光社印刷株式会社

全国200万人加入!! 日本国内でのボランティア活動中のケガや賠償責任を補償

ボランティア活動保険



保険金額・年間保険料 (1名あたり)

保険金の種類		プラン	基本プラン	天災・地震補償プラン	
ケガの補償	死亡保険金		1,040万円		
	後遺障害保険金		1,040万円(限度額)		
	入院保険金日額		6,500円		
	手術保険金	入院中の手術		65,000円	
		外来の手術		32,500円	
	通院保険金日額		4,000円		
	地震・噴火・津波による死傷		×	○	
賠償責任の補償	賠償責任保険金(対人・対物共通)		5億円(限度額)		
年間保険料			350円	500円	

商品パンフレットは
コチラ



(ふくしの保険
ホームページ)

団体割引 20%適用済 / 過去の損害率による割増引適用

<基本プランに加入される方へ>

基本プランでは、地震・噴火・津波が起因する死傷は補償されません。

◆災害ボランティア活動の参加は、「天災・地震補償プラン」への加入をおすすめします。

※被災地でのボランティア活動では、予測できない様々な事態が想定されます。二次被害への備えとしても、あらかじめ「天災・地震補償プラン」に加入いただきますと、より安心してボランティア活動に参加いただけます。

ボランティア行事用保険 (傷害保険、国内旅行傷害保険特約付傷害保険、賠償責任保険)

地域福祉活動やボランティア活動の一環として行われる各種行事におけるケガや賠償責任を補償!

送迎サービス補償 (傷害保険)

送迎・移送サービス中の自動車事故などによるケガを補償!

福祉サービス総合補償

(傷害保険、賠償責任保険、約定履行費用保険(オプション))

ヘルパー・ケアマネジャーなどの活動中のケガや賠償責任を補償!

●このご案内は概要を説明したものです。お申込み、パンフレット・詳しい内容のお問い合わせは、あなたの地域の社会福祉協議会へ●

団体契約者 **社会福祉法人 全国社会福祉協議会**

取扱代理店 **株式会社 福祉保険サービス**

〈引受幹事 損害保険ジャパン日本興亜株式会社 医療・福祉開発部 第二課 保険会社〉

TEL: 03 (3349) 5137

受付時間: 平日の9:00~17:00 (土日・祝日、12/31~1/3を除きます。)

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3丁目3番2号 新霞が関ビル17F

TEL: 03 (3581) 4667 FAX: 03 (3581) 4763

営業時間: 平日の9:30~17:30 (12/29~1/3を除きます。)

損保ジャパン日本興亜は、関係当局の認可等を前提として、2020年4月1日に商号を変更し、「損保ジャパン」になります。

●この保険は、全国社会福祉協議会が損害保険会社と一括して締結する団体契約です。



社会福祉施設総合損害補償

しせつの損害補償

◆加入対象は、社協の会員である社会福祉法人等が運営する社会福祉施設です。

プラン 1 施設業務の補償

(賠償責任保険、医師賠償責任保険、看護職賠償責任保険、個人情報取扱事業者賠償責任保険、動産総合保険、費用・利益保険)

保険期間 1年

① 基本補償(賠償・見舞費用)

▶ 保険金額		基本補償(A型)	見舞費用付補償(B型)
賠償事故に対応	身体賠償(1名・1事故)	2億円・10億円	2億円・10億円
	財物賠償(1事故)	2,000万円	2,000万円
	受託・管理財物賠償(期間中)	200万円	200万円
	うち現金支払限度額(期間中)	20万円	20万円
	人格権侵害(期間中)	1,000万円	1,000万円
	身体・財物の損壊を伴わない経済的損失(期間中)	1,000万円	1,000万円
	徘徊時賠償(期間中)	2,000万円	2,000万円
お見舞い等の各種費用	事故対応特別費用(期間中)	500万円	500万円
	被害者対応費用(1名につき)	1事故10万円限度	1事故10万円限度
	傷害見舞費用		死亡時 100万円 入院時 1.5~7万円 通院時 1~3.5万円

▶ 年額保険料(掛金)

定員	基本補償(A型)
1~50名	35,000~61,460円
51~100名	68,270~97,000円
以降1名~10名増ごと	1,500円

基本補償(A型) 保険料	+	【見舞費用加算】 定員1名あたり 入所: 1,300円 通所: 1,390円
--------------	---	---

- ② 個人情報漏えい対応補償 ③ 施設の什器・備品損害補償

- オプション1 ● 訪問・相談等サービス補償
- オプション2 ● 医務室の医療事故補償
- オプション3 ● 看護師の賠償責任補償
- オプション4 ● 借用不動産賠償事故補償
- オプション5 ● クレーム対応サポート補償

プラン 2 施設利用者の補償

(普通傷害保険)

- ① 入所型施設利用者の傷害事故補償
- ② 通所型施設利用者の傷害事故補償
- ③ 施設送迎車搭乗中の傷害事故補償
施設送迎車に搭乗中のケガに対し、プラン2-①、②の傷害保険や自動車保険などとは関係なく補償



プラン 3 施設職員の補償

(労働災害総合保険、普通傷害保険、約定履行費用保険、雇用慣行賠償責任保険)

- ① 施設職員の労災上乗せ補償
● オプション: 使用者賠償責任補償
- ② 施設職員の傷害事故補償
- ③ 施設職員の感染症罹患事故補償
- ④ 雇用慣行賠償補償 NEW



プラン 4 社会福祉法人役員等の補償

(役員賠償責任保険)

社会福祉法人役員等の賠償責任補償

保険期間 1年

▶ 保険金額	Aタイプ	Bタイプ	Cタイプ
1事故・期間中	5,000万円	1億円	3億円

● このご案内は概要を説明したものです。詳しい内容のお問い合わせは下記までお願いします。●

団体契約者 ▶ 社会福祉法人 全国社会福祉協議会

〈引受幹事〉 損害保険ジャパン日本興亜株式会社 医療・福祉開発部 第二課
 保険会社 TEL: 03(3349)5137
 受付時間: 平日の9:00~17:00(土日・祝日、12/31~1/3を除きます)
 損保ジャパン日本興亜は、関係当局の認可等を前提として、2020年4月1日に商号を変更し、「損保ジャパン」になります。

取扱代理店 ▶ 株式会社 福祉保険サービス

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3丁目3番2号 新霞が関ビル17F
 TEL: 03(3581)4667 FAX: 03(3581)4763
 受付時間: 平日の9:30~17:30(12/29~1/3を除きます。)